

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第26期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	東日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	East Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 山本 一美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 山本 一美
【縦覧に供する場所】	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社 (横浜市西区平沼一丁目40番26号) 東日本旅客鉄道株式会社大宮支社 (さいたま市大宮区錦町434番地4) 東日本旅客鉄道株式会社千葉支社 (千葉市中央区弁天二丁目23番3号) 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社 (仙台市青葉区五橋一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益	(百万円)	2,696,999	2,573,723	2,537,353	2,532,173	2,671,822
経常利益	(百万円)	329,512	235,137	254,564	272,182	317,487
当期純利益	(百万円)	187,291	120,214	76,224	108,737	175,384
包括利益	(百万円)			73,643	109,304	197,739
純資産額	(百万円)	1,744,706	1,807,547	1,834,555	1,890,633	2,048,192
総資産額	(百万円)	6,965,793	6,995,494	7,042,899	7,060,409	7,223,204
1株当たり純資産額	(円)	4,301.06	4,501.30	4,574.05	4,738.51	5,135.76
1株当たり当期純利益	(円)	468.68	303.35	192.69	274.89	443.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.7	25.5	25.7	26.5	28.1
自己資本利益率	(%)	11.3	6.9	4.2	5.9	9.0
株価収益率	(倍)	10.9	21.4	24.0	19.0	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	584,359	479,179	508,846	558,650	588,529
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	396,795	391,682	433,178	370,684	465,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	159,237	115,327	27,512	152,428	101,151
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	110,871	83,756	131,929	167,525	189,262
従業員数 [ほか、臨時従業員数]	(人)	72,550 [23,962]	71,854 [26,224]	71,749 [28,434]	71,729 [27,746]	73,017 [27,312]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第22期 - 82社(2社)、第23期 - 73社(3社)、第24期 - 75社(3社)、第25期 - 72社(3社)、第26期 - 72社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率および株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 当社は、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。第22期の1株当たり情報については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益	(百万円)	1,967,489	1,882,552	1,830,289	1,817,496	1,910,804
経常利益	(百万円)	261,045	178,361	195,005	207,707	243,004
当期純利益	(百万円)	157,463	100,079	59,434	77,152	138,840
資本金	(百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数	(千株)	400,000	400,000	400,000	400,000	396,000
純資産額	(百万円)	1,531,284	1,566,915	1,579,517	1,612,219	1,722,942
総資産額	(百万円)	6,550,401	6,519,260	6,575,260	6,606,592	6,742,166
1株当たり純資産額	(円)	3,831.18	3,959.98	3,991.84	4,074.50	4,354.34
1株当たり配当額	(円)	110	110	110	110	120
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(55)	(55)	(55)	(55)	(60)
1株当たり当期純利益	(円)	393.96	252.47	150.21	194.98	350.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.4	24.0	24.0	24.4	25.6
自己資本利益率	(%)	10.6	6.5	3.8	4.8	8.3
株価収益率	(倍)	13.0	25.7	30.8	26.7	22.0
配当性向	(%)	27.9	43.6	73.2	56.4	34.2
従業員数	(人)	52,484	52,259	51,985	52,076	51,155

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。第22期の1株当たり情報および1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。また、第22期の1株当たり中間配当額については、当該株式分割が第22期の期首に行われたと仮定し遡及修正を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和62年4月	・ 東日本旅客鉄道株式会社を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	・ 東日本キヨスク株式会社(現株式会社JR東日本リテールネット)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
昭和63年4月	・ バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北株式会社およびジェイアールバス関東株式会社を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	・ 株式会社ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
平成元年4月	・ ジェイアール東日本高架開発株式会社(現株式会社ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	・ 情報システム部門を分離するため、株式会社ジェイアール東日本情報システムを設立し、営業譲渡(現連結子会社)
平成2年3月	・ 日本食堂株式会社(現株式会社日本レストランエンタプライズ)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	・ 東京圏駅ビル開発株式会社(現株式会社アトレ)を設立(現連結子会社)
8月	・ ジェイアール東日本ビルテック株式会社を設立(現連結子会社)
平成3年6月	・ 東北および上越新幹線東京・上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	・ 東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲り受け
平成4年4月	・ ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社(現JR東日本メカトロニクス株式会社)を設立(現連結子会社)
7月	・ 東北新幹線から奥羽線(福島・山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(通称)の運転を開始
平成5年10月	・ 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 ・ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部および新潟証券取引所に株式上場
平成8年10月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、横浜支社を設置
平成9年3月	・ 東北新幹線から田沢湖線(盛岡・大曲間)および奥羽線(大曲・秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(通称)の運転を開始
9月	・ 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	・ 北陸新幹線高崎・長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
平成10年4月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、八王子支社を設置
平成11年8月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却
9月	・ 弘済整備株式会社(現株式会社東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	・ 山形新幹線(通称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
平成12年4月	・ 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置

年月	事項
平成13年4月 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京支社の一部を分離し、大宮支社を設置 ・ 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行、当社は「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象から除外
平成14年2月 6月 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分散していた社内の研究開発拠点を統合してJR東日本研究開発センターを開設 ・ 東京モノレール株式会社の株式取得、子会社化(現連結子会社) ・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の売却、完全民営化
平成15年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央保健管理所の移転に伴い、名称をJR東日本健康推進センターに変更
平成17年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ホテルメトロポリタンが、株式会社ホテルエドモントおよび(旧)日本ホテル株式会社と合併し、日本ホテル株式会社に商号変更(現連結子会社)
平成18年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ジェイアール東日本ビルディングを設立(現連結子会社)
平成19年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更
平成22年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットカード事業を、吸収分割により株式会社ビューカードに承継(現連結子会社)
平成22年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北新幹線八戸・新青森間(営業キロ81.8km)の営業を開始
平成24年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る経営権を取得し、株式会社総合車両製作所として子会社化(現連結子会社)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ プリュッセル事務所を設置
平成25年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンガポール事務所を設置

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社123社および関連会社48社(平成25年3月31日現在))においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,688駅、営業キロは在来線が6,377.9km、新幹線が1,134.7km、総合計は7,512.6kmとなっております。当社の鉄道路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、東京モノレール(株)

(2) 駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)、(株)JR東日本リテールネット、
(株)日本レストランエンタプライズ

(3) ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビルの開発等)、(株)ルミネ、
(株)アトレ、(株)ジェイアール東日本都市開発、
(株)ジェイアール東日本ビルディング

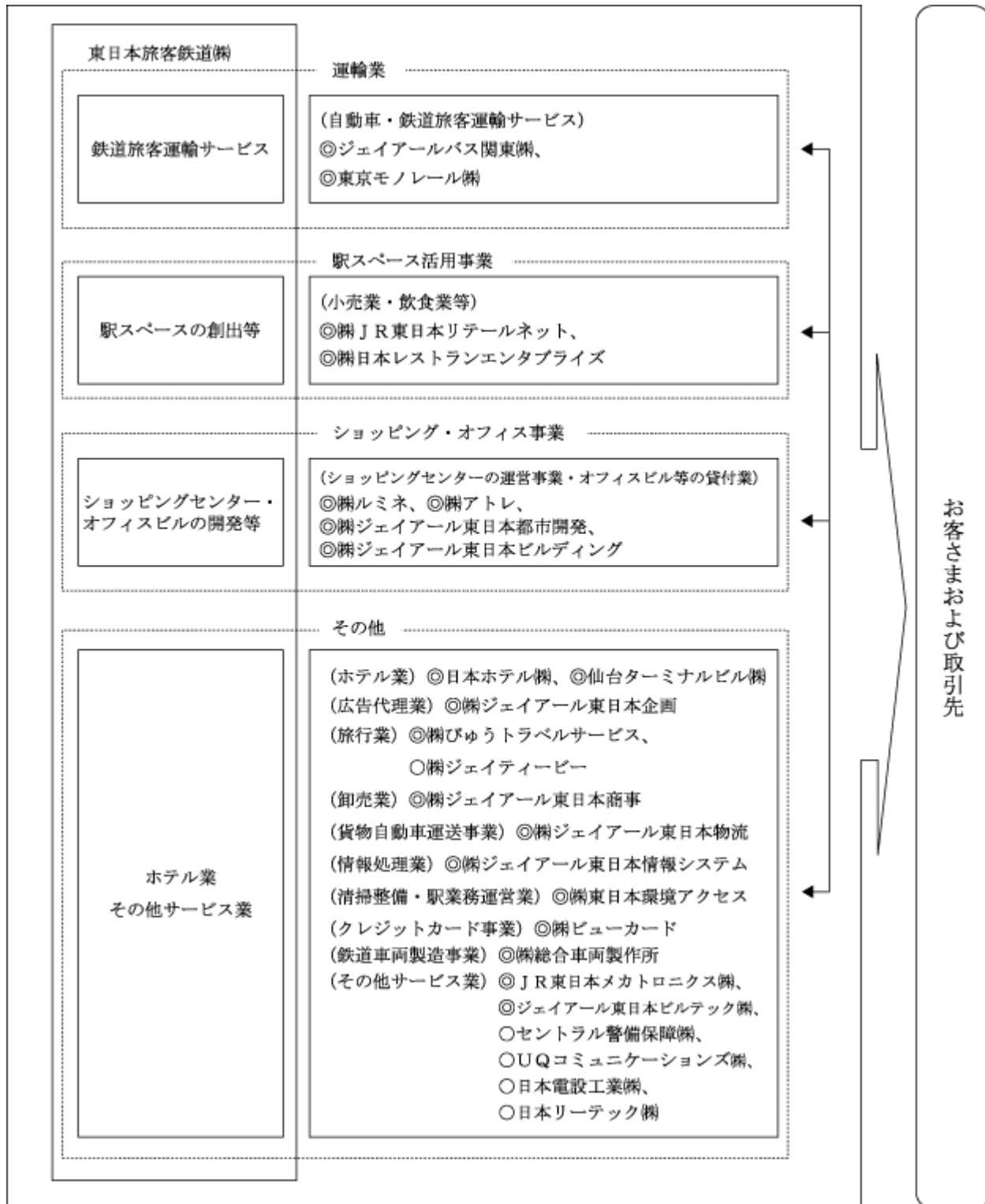
(4) その他

上記のほか、ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業、鉄道車両製造事業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画
(旅行業) (株)びゅうトラベルサービス、(株)ジェイティービー
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム
(清掃整備・駅業務運営業) (株)東日本環境アクセス
(クレジットカード事業) (株)ビューカード
(鉄道車両製造事業) (株)総合車両製作所
(その他サービス業) 当社、JR東日本メカトロニクス(株)、
ジェイアール東日本ビルテック(株)、
セントラル警備保障(株)、
UQコミュニケーションズ(株)、
日本電設工業(株)、日本リーテック(株)

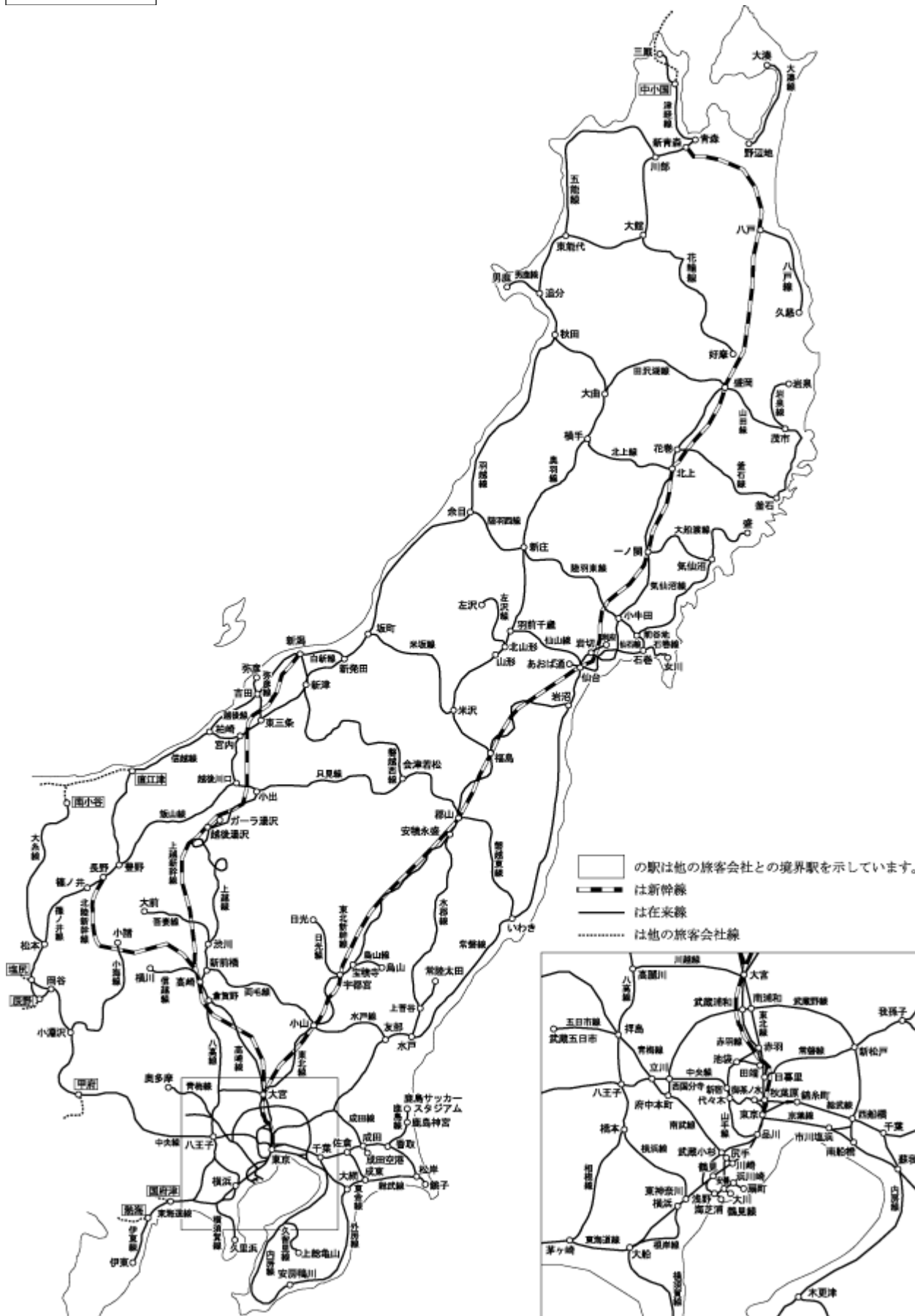
- (注) 1 は連結子会社、は持分法適用関連会社を示しております。
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
3 平成25年4月1日に、(株)東日本環境アクセスの駅業務運営業を分割し、(株)JR東日本ステーションサービスを設立しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
 4 平成25年4月1日に、(株)東日本環境アクセスの駅業務運営業を分割し、(株)JR東日本ステーションサービスを設立しております。

鉄道路線図



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
㈱ビューカード	東京都品川区	5,000	クレジットカード 事業	100.0	同社は当社と加盟店契約等を結んで おります。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス関東㈱	東京都渋谷区	4,000	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
日本ホテル㈱	東京都豊島区	4,000	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
㈱J R東日本リテールネッ ト	東京都新宿区	3,855	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱総合車両製作所 1	神奈川県横浜市金沢区	3,100	鉄道車両製造事業	100.0	同社は当社の車両の製造等を行って おります。 役員の兼任等 有
㈱ホテルメトロポリタン長 野	長野県長野市	3,080	ホテル業	100.0 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
東京モノレール㈱	東京都港区	3,000	鉄道旅客運輸 サービス業	79.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結ん でおります。 役員の兼任等 有
㈱ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	95.1	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北㈱	宮城県仙台市青葉区	2,350	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル㈱	宮城県仙台市青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	99.5 (2.9)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
㈱アトレ	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	92.1 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本都市 開発	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、 小売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
宇都宮ステーション開発㈱	栃木県宇都宮市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開 発㈱	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	84.6 (5.1)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
J R東京西駅ビル開発㈱	東京都八王子市	1,000	ショッピングセン ター運営事業	93.3 (12.0)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル㈱	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0 (6.5)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
高崎ターミナルビル㈱	群馬県高崎市	780	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
新宿南エネルギーサービス ㈱	東京都渋谷区	750	その他サービス業	72.7	同社は当社の建物へ熱エネルギーの供 給を行っております。 役員の兼任等 有
㈱日本レストランエンタプ ライズ	東京都港区	730	飲食業、小売業、 ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内および列車内 における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本フード ビジネス㈱	東京都北区	721	飲食業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務を 受託しております。 役員の兼任等 有
㈱オレンジページ	東京都港区	500	その他サービス業	99.7	役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本情報 システム	東京都渋谷区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理およびシステム 開発、運営を受託しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
水戸ステーション開発(株)	茨城県水戸市	500	ショッピングセンター運営事業	96.6	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	495	その他サービス業	52.5	同社は当社事業に関する調査、計画等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ウォータービジネス	東京都渋谷区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
東北総合サービス(株) 9	宮城県仙台市青葉区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)JR中央ラインモール	東京都渋谷区	480	ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーションリテイリング	東京都港区	480	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本ビルディング	東京都中央区	480	オフィスビル等の貸付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ネットステーション	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からIT(情報技術)を活用した事業を受託しております。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル(株)	秋田県秋田市	450	ホテル業、 ショッピングセンター運営事業	81.4 (8.7)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)ステーションビル MIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)びゅうトラベルサービス	東京都渋谷区	450	旅行業	67.0	同社は当社から旅行関連業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本スポーツ	東京都豊島区	400	その他サービス業	100.0 (3.0)	同社は当社の建物等を賃借し、スポーツクラブの運営等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジャスター	岩手県盛岡市	400	小売業、ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)トッキー	新潟県新潟市中央区	400	小売業、ホテル業、 ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)鉄道会館	東京都中央区	340	ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)紀ノ國屋	東京都港区	310	小売業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアールアトリス	秋田県秋田市	310	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ガーラ湯沢	新潟県南魚沼郡湯沢町	300	その他サービス業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキー場を運営しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本青森商業開発	青森県青森市	280	ショッピングセンター運営事業	100.0 (4.2)	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	250	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イベント等の受託および当社施設内の広告媒体の管理を行っております。 役員の兼任等 有
湘南ステーションビル(株)	神奈川県平塚市	200	ショッピングセンター運営事業	79.8 (1.2)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)千葉ステーションビル	千葉県千葉市中央区	200	ショッピングセンター運営事業	100.0 (3.4)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)横浜ステーションビル	神奈川県横浜市西区	200	ショッピングセンター運営事業	83.0 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165	その他サービス業	89.4 (6.4)	同社は当社と車両運搬具のリース契約を締結しているほか、当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセンター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)東日本環境アクセス10	東京都台東区	120	清掃整備・駅業務運営業	100.0	同社は当社の駅舎、車両およびビル等の清掃ならびに駅業務等を受託しております。 役員の兼任等 有
ユニオン建設(株)	東京都目黒区	120	その他サービス業	90.0	同社は当社事業に関する土木および軌道外注工事等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)東京メディア・サービス	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0	同社は当社の駅、車内等における広告掲出設備の製作、保守管理等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本グリーンパートナーズ	埼玉県戸田市	100	その他サービス業	100.0 (19.3)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本パーソナルサービス	東京都新宿区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等の業務を受託しております。また、同社は当社に対して労働者派遣を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事業	100.0 (10.6)	同社は当社事業に関する貨物自動車運送および当社の土地等を賃借して倉庫業等を行っております。 役員の兼任等 有
JR東日本メカトロニクス(株)2	東京都渋谷区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、開発等を行っております。 役員の兼任等 有
新日本リネン(株)	東京都豊島区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本マネジメントサービス	東京都渋谷区	80	その他サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託しております。また、同社はキャッシュマネジメントシステムを運営しており、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。 役員の兼任等 有
東日本トランスポートエック(株)3	東京都豊島区	80	その他サービス業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
東北交通機械(株)	宮城県仙台市青葉区	72	その他サービス業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本建築設計事務所	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関する業務の提供および設計・監理に関する技術業務の提供を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社事業に関する調査、計画、設計、測量、開発調査および施工管理等を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本ビルテック(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理および改修工事の設計・施工を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本運輸サービス	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本テクノハートTESS E I4	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両および駅舎等の清掃整備を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアールテクノサービス仙台	宮城県仙台市青葉区	25	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
J R新潟鉄道サービス(株) 5	新潟県新潟市中央区	17	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R盛岡鉄道サービス(株) 6	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R千葉鉄道サービス(株)	千葉県千葉市中央区	12	清掃整備・駅業務 運営業	100.0	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備 および検査工事、駅業務等を受託して おります。 役員の兼任等 有
J R秋田鉄道サービス(株) 7	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R高崎鉄道サービス(株)	群馬県高崎市	10	清掃整備・駅業務 運営業	100.0	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備 および検査工事、駅業務等を受託して おります。 役員の兼任等 有
J R水戸鉄道サービス(株)	茨城県水戸市	10	清掃整備・駅業務 運営業	100.0	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備 および検査工事、駅業務等を受託して おります。 役員の兼任等 有
J R長野鉄道サービス(株) 8	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
U Qコミュニケーションズ (株) 11	東京都港区	23,925	その他サービス業	17.6	同社は当社の通信設備等を賃借して おります。 役員の兼任等 有
日本電設工業(株) 11 12 13	東京都台東区	8,494	その他サービス業	15.7 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通 信工事等を行っております。 役員の兼任等 有
セントラル警備保障(株) 13	東京都新宿区	2,924	その他サービス業	25.8	同社は当社から駅構内における警備等 を受託しております。 役員の兼任等 無
(株)ジェイティービー	東京都品川区	2,304	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託 販売契約や同社の主催旅行商品の委託 販売契約等を結んでおります。 役員の兼任等 有
日本リーテック(株) 11 12 13	東京都北区	1,430	その他サービス業	15.9 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通 信工事等を行っております。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しております。

2 1の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。

3 2のJ R東日本メカトロニクス(株)は、平成24年4月1日にジェイアール東日本メカトロニクス(株)から商号変更いたしました。

4 3の東日本トランスポート(株)は、平成24年4月1日に新潟交通機械(株)と合併いたしました。なお、新潟交通機械(株)は、この合併に伴い消滅いたしました。

5 4の(株)J R東日本テクノハートT E S S E Iは、平成24年10月1日に鉄道整備(株)から商号変更いたしました。

6 5のJ R新潟鉄道サービス(株)は、平成24年10月1日に新潟鉄道整備(株)から商号変更いたしました。

7 6のJ R盛岡鉄道サービス(株)は、平成24年10月1日に(株)東日本アメニテックから商号変更いたしました。

8 7のJ R秋田鉄道サービス(株)は、平成24年10月1日に秋田クリーンサービス(株)から商号変更いたしました。

9 8のJ R長野鉄道サービス(株)は、平成24年10月1日に長野鉄道車輛整備(株)から商号変更いたしました。

10 9の東北総合サービス(株)は、平成25年4月1日にJ R東日本東北総合サービス(株)に商号変更しております。

11 10の(株)東日本環境アクセスは、平成25年4月1日に駅業務運営業を分割し、(株)J R東日本ステーションサービスを設立しております。なお、同日に、当社は(株)東日本環境アクセスより(株)J R東日本ステーションサービスの全株式を配当として受け、(株)J R東日本ステーションサービスは当社の直接出資の子会社となっております。

12 11の会社の議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

13 12の会社は、当連結会計年度より新たに持分法を適用した会社であります。

14 13の会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。

15 上記会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	52,212 [2,512]
駅スペース活用事業	4,152 [10,388]
ショッピング・オフィス事業	1,822 [951]
その他	14,831 [13,461]
合計	73,017 [27,312]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
 2 就業人員数は、当社および当社の連結子会社各社において、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。
 3 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51,155	41.6	17.1	6,869,070

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	50,791
駅スペース活用事業	146
ショッピング・オフィス事業	154
その他	64
合計	51,155

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
 3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称および組合員数は次のとおりであります。

(平成25年4月1日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合(J R 東労組)	43,928	全日本鉄道労働組合総連合会(J R 総連)
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	6,364	国鉄労働組合(国労)
ジェイアール東日本労働組合(J R 東日本ユニオン)	1,308	日本鉄道労働組合連合会(J R 連合)
ジェイアール労働組合(J R 労組)	668	
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	218	
全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部 (建交労鉄道東日本本部)	25	全日本建設交運一般労働組合(建交労)
鉄道産業労働組合(鉄産労)	18	
動力車労働組合(動労)	16	

(注) ()内は略称であります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東日本本部、ジェイアール東日本労働組合、ジェイアール労働組合および全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて経営協議会、団体交渉を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努力しております。

現在、一部の労働組合およびその所属組合員から、労働委員会に4件(東日本旅客鉄道労働組合2件、国鉄動力車労働組合総連合2件)の不当労働行為事件を申し立てられております。また、労働委員会命令については、裁判所で2件(東日本旅客鉄道労働組合1件、国鉄動力車労働組合総連合1件)の行政命令取消請求事件が係争中であります。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等の影響から厳しい状況が続きましたが、経済対策や金融政策への期待感などから、株価の上昇や消費者心理の改善など、徐々に持ち直しの動きが見られました。こうした状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に様々な取組みを積極的に展開し、サービス品質の向上と収入の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前期の東日本大震災による影響の反動等に伴い、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比5.5%増の2,671,822百万円となり、営業利益は前期比10.4%増の397,562百万円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前期比16.6%増の317,487百万円となり、当期純利益は災害に伴う受取保険金の増加などにより前期比61.3%増の175,384百万円となりました。

国鉄改革・会社発足から25年が経過し、当社グループは次なる四半世紀へと踏み出しました。これを機として、東日本大震災などの大きな環境変化を踏まえ、今後の当社グループの経営の方向性を改めて打ち出すべく、平成24年10月、通算5回目となる経営構想「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を策定しました。この経営構想では、東日本大震災を国鉄改革に次ぐ「第二の出発点」と位置づけ、当社グループが今後どのような役割を果たし、何をめざして進化を遂げていくのかをもう一度自らに問い直し、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の柱として掲げました。今後、コンセプトワード「地域に生きる。世界に伸びる。」のもと、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し「限りなき前進」を続けてまいります。

また、大正初期の創建時の姿に復原することをめざし、平成19年5月から保存・復原工事を進めていた東京駅丸の内駅舎については、5年余りの年月を経て、平成24年10月にグランドオープンしました。今回の復原により、歴史と先進性が融合した魅力あふれる駅として生まれ変わり、次の100年に向けて新たなスタートを切りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・東京圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、東日本大震災で得た教訓を活かし、「災害に強い鉄道づくり」に向けて、首都直下地震等を想定した耐震補強対策などを推進したほか、「防災業務計画」や各種マニュアルの改訂・整備および非常用通信設備の整備などにより、地震への対応能力の向上を図りました。また、帰宅困難者対策として、主要ターミナル駅(30駅)への備蓄品の配備を完了し、新たに東京30km圏内の約170駅への配備を開始しました。さらに、山手線におけるホームドア整備や踏切事故対策など、安全5ヵ年計画「安全ビジョン2013」に基づく施策についても着実な前進を図りました。一方、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、京葉線における防風柵設置箇所を拡大したほか、高崎線や宇都宮線等への新型車両の導入などを継続して進めました。また、沿線別サービスマネジメントの強化に向け、お客さまとの双方向コミュニケーションを拡大することで潜在的なニーズを把握し、迅速にサービス品質の改善と情報発信を行う「サービス品質よくするプロジェクト」を平成25年3月から武蔵野線と埼京線で開始しました。こうした取組みに加え、被災地の復興支援と東北地方の観光流動の活性化を図るため、「いわてデスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンなどの展開により、東北の旅の魅力の発信に努めました。また、「新幹線Y E A R 2012」キャンペーンを展開し、新幹線の旅の楽しみと沿線の魅力をアピールし、ブランド力の強化と利用促進に取り組みました。さらに、平成24年12月から「J R S K I S K I」キャンペーンを開始し、若者のスノーレジャーの活性化と台湾の訪日旅行需要の掘り起こしに努めました。平成25年3月のダイヤ改正では、東北新幹線「はやぶさ」の国内最高速となる時速320km運転および秋田新幹線「スーパーこまち」の営業運転を開始したほか、「東京メグループ」の利便性向上、中央快速線の速達化、湘南新宿ラインの浦和駅停車などを実現しました。加えて、平成25年3月より、全国10の交通系ICカードによる相互利用サービスを開始し、さらなる利便性向上を図りました。このほか、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅の整備や鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた研究開発など、グループ一体となったエネルギー・環境戦略を推進しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動などにより、当社の鉄道輸送量が前期を上回ったことなどから、売上高は前期比5.3%増の1,848,556百万円となり、営業利益は前期比12.6%増の266,442百万円となりました。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進し、東京駅の「グランスタ」(東京)の丸の内坂エリアや「セントラルストリート」(東京)を開業したほか、海浜幕張駅で一部店舗を先行開業しました。また、「エキュート品川」(東京)をはじめ、エキナカ商業施設のリニューアルによる競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や秋葉原駅、横浜駅などで東日本の各エリアの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および東京駅「グランスタ」(東京)の増収効果などにより、売上高は前期比2.1%増の418,435百万円となり、営業利益は前期比10.6%増の37,575百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「アトレヴィ東中野」(東京)や「セレオ八王子 北館」(東京)、「シアル鶴見」(神奈川)などを開業しました。また、平成24年8月には「グラントウキョウ ノースタワー 期」(東京)が竣工したほか、平成24年9月には「中央ラインモール構想」の第一弾となる「nonowa西国分寺」(東京)を開業しました。さらに、「エスパル福島」(福島)や「シャポー市川」(千葉)などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を継続して進めました。加えて、「JR南新宿ビル」(東京)および「JR神田万世橋ビル」(東京)を開業したほか、平成25年秋の開業に向けて、JR大塚駅南口ビル(仮称)の工事を着実に進めました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「ルミネ有楽町」(東京)の増収効果などにより、売上高は前期比4.3%増の249,205百万円となり、営業利益は前期比2.5%増の68,197百万円となりました。

その他

ホテル業では、平成24年10月に「東京ステーションホテル」(東京)を開業したほか、平成25年4月の「ホテルメッツ新潟」(新潟)の開業に向けた準備を進めました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」の設置駅拡大を進めたほか、車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。クレジットカード事業では、年間の利用累計額に応じてポイントを加算する新サービス「ビューサンクスボーナス」(対象カード限定)を平成24年4月から開始したほか、ビューカード発行開始20周年を記念したキャンペーンなどを展開し、さらなる利用促進を図りました。Suica電子マネーについては、「イトーヨーカドー」(首都圏の一部店舗)や総合オンラインストア「Amazon」で新たに決済サービスを開始するなど、加盟店拡大を積極的に推進しました。その結果、Suica電子マネーがご利用いただける店舗等の数は当連結会計年度末で約205,910となりました。このほか、鉄道車両製造事業では、平成24年4月に株式会社総合車両製作所を子会社化するとともに、同社の強みであるステンレス車両について、ブランド名「sustina(サスティナ)」を冠し、今後のブランド展開に向けて情報発信等に努めました。また、海外鉄道事業では、アジアを中心に都市鉄道や高速鉄道計画に係る調査・設計等の案件を受注し、海外鉄道コンサルティング事業を進めました。スポーツ事業では、「ジェクサー・フィットネス&スパ新宿」(東京)や「Fitness Lounge THE JEXER TOKYO」(東京)を開業しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動に伴う広告代理業等の増収などにより、売上高は前期比12.1%増の578,611百万円となり、営業利益は前期比22.2%増の26,862百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分		単位	第25期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第26期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
営業日数		日	366	365		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,134.7		
	在来線	"	6,377.9	6,377.9		
	計	"	7,512.6	7,512.6		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	431,285	469,944		
	在来線	"	1,777,619	1,785,915		
	計	"	2,208,905	2,255,859		
輸送人員	定期	千人	3,770,289	3,797,398		
	定期外	"	2,268,268	2,337,308		
	計	"	6,038,557	6,134,706		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	1,647,977	1,670,740	
		定期外	"	16,776,736	18,448,061	
		計	"	18,424,714	20,118,801	
	在来線	関東圏	定期	"	68,381,403	68,513,233
			定期外	"	32,586,098	33,907,494
			計	"	100,967,502	102,420,728
		その他	定期	"	3,113,989	3,143,985
			定期外	"	2,558,321	2,710,814
			計	"	5,672,310	5,854,800
	計	定期	"	71,495,393	71,657,219	
		定期外	"	35,144,419	36,618,309	
		計	"	106,639,812	108,275,529	
合計	定期	"	73,143,371	73,327,959		
	定期外	"	51,921,156	55,066,371		
	計	"	125,064,527	128,394,330		
乗車効率	新幹線	%	54.0	55.5		
	在来線	"	44.7	45.5		
	計	"	45.9	46.8		

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	第25期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第26期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	22,411	22,731	
		定期外	"	417,262	469,302	
		計	"	439,673	492,034	
	在来線	関東圏	定期	"	441,759	445,786
			定期外	"	645,207	671,292
			計	"	1,086,966	1,117,079
		その他	定期	"	18,424	18,813
			定期外	"	50,235	53,569
			計	"	68,659	72,383
	計	定期	"	460,183	464,600	
		定期外	"	695,442	724,861	
		計	"	1,155,626	1,189,462	
	合計	定期	"	482,595	487,332	
		定期外	"	1,112,704	1,194,164	
計		"	1,595,299	1,681,496		
荷物収入		"	66	79		
合計		"	1,595,366	1,681,576		
鉄道線路使用料収入		"	7,069	6,947		
運輸雑収		"	149,814	155,719		
収入合計		"	1,752,250	1,844,243		

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ29,878百万円増の588,529百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ95,267百万円増の465,951百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ51,276百万円減の101,151百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21,737百万円増の189,262百万円となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高は3,307,483百万円であります。

(注) 平成24年10月に策定した「グループ経営構想 ～限りなき前進～」より、債務残高の管理指標を長期債務から有利子負債に変更しております。なお、当連結会計年度末の長期債務残高は3,346,552百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略 「グループ経営構想 ～限りなき前進～」

国鉄改革・会社発足から25年が経過し、当社グループは次なる四半世紀へと踏み出しました。これを機として、東日本大震災などの大きな環境変化を踏まえ、今後の当社グループの経営の方向性を改めて打ち出すべく、通算5回目となる経営構想「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を策定しました。

「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを2つの重要な柱とし、私たちの事業の存立基盤である東日本エリア、そして日本を元気にするため、新たなスタートを切ります。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

(2) 当社グループの対処すべき課題

目下のわが国の経済社会は、景気の先行きに対する不透明感が徐々に薄れつつあると同時に、力強い経済を取り戻す、そして、活力ある元気な日本を取り戻すための変化の兆しが現れてきています。このような変化に対し、当社グループも社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送の確保、チームワークによるサービス品質の改革、地域への貢献という基本的な使命をしっかりと果たし、わが国が直面する様々な課題の解決とさらなる成長の一翼を担っていきます。

こうした認識に立ち、当社グループは、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」に掲げる「変わらぬ使命」と「無限の可能性の追求」という2つの経営の柱を着実に推進するため、エンジンを全開にして取り組み、変化を目に見える形で積み上げていきます。

[変わらぬ使命]

「究極の安全」に向けて

「災害に強い鉄道づくり」に向けて、総額3,000億円の耐震補強対策や帰宅困難者対策など、ハード・ソフト両面から地震対策を推進します。また、様々な鉄道施設の必要な修繕や長寿命化対策などを計画的に進めるとともに、踏切事故対策や山手線ホームドア整備などの安全対策を着実に実施します。

サービス品質の改革

お客さまに信頼される輸送品質の提供をめざし、過去の事故等を教訓として輸送障害の発生防止に努めるとともに、部門や系統を越えたチームワークで早期復旧・早期運転再開、情報提供の充実を図ります。また、潜在的なお客さまのニーズを踏まえた沿線別サービスマネジメントを強化するほか、東京圏・都市間の鉄道ネットワークの充実に向けた挑戦を続けます。

地域との連携強化

東北の復興をはじめとした東日本エリアを元気にする取組みを継続します。仙石線および常磐線の復旧工事等を進めるとともに、仙台・石巻間の到達時分短縮による利便性向上に向け、仙石線・東北本線接続線整備工事に着手します。また、仙台・宮城、秋田でのJR6社共同の「デスティネーションキャンペーン」の開催や「行くぜ、東北。」キャンペーンの通年展開など、地域活性化につながる観光戦略を推進するほか、大規模ターミナル駅開発をはじめ、駅を中心とした「まちづくり」を着実に進めます。

[無限の可能性の追求]

技術革新

「鉄道の進化」の実現に向けて、京葉車両センターへの大規模太陽光発電設備の導入や烏山線への蓄電池駆動電車の導入、「エコステ」モデル駅の継続整備など、エネルギー・環境戦略を強化します。また、現場第一線の業務支援を目的にタブレット端末を増配備するほか、無線列車制御システム「CBTC」の常磐線各駅停車への導入に向けた準備を進めるなど、ICTを活用した業務革新を進めます。さらに、新幹線の時速360kmでの営業運転の実現をめざし、高速走行時の安定性向上や環境負荷低減に向けた研究開発を推進します。

新たな事業領域への挑戦

グローバル戦略については、新たに開設したブリュッセル事務所およびシンガポール事務所での活動を本格化させるほか、アジア等における海外鉄道コンサルティング事業の積極的な展開を図ります。また、鉄道車両製造事業では、株式会社総合車両製作所と新津車両製作所との相乗効果発揮に向けた取組みを推進するとともに、国内外の新規案件獲得・受注拡大に努めます。

人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

社員の活躍・挑戦の場の拡大に向け、社員の意欲に応え、仕事を通じて成長を実感できる公募制の人事異動や研修のさらなる拡大を図るとともに、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」の推進により、グローバル人材の育成に重点的に取り組みます。また、戦略的な観点から、効率的な業務執行体制の実現、筋肉質で俊敏な経営体制の確立に向けた取組みの着実な推進を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線および鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、旅客の運賃および新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」(以下「JR会社法」という)(昭和61年法律第88号)

a 制定趣旨・目的等

改正前のJR会社法は、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社および九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という)ならびに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という)の出資・設立を定めるとともに、その目的および事業範囲について規定していました。本法により、各社は鉄道事業法の規制に加えて、経営上の重要事項に関して国土交通大臣の認可を必要とするなどの規制を受けるとともに、各社の社債権者が他の債権者に先立って弁済を受ける権利(一般担保)等の特例措置が講じられてきました。

b JR会社法の改正等について

(a) 平成13年12月1日に施行された「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(以下「JR会社法改正法」という)(平成13年法律第61号)により、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社および西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という)については、JR会社法の適用対象から除外され、それまでJR会社法で定められていた規制が撤廃されました。

(b) また、JR会社法改正法では、本州旅客会社およびその鉄道事業の全部または一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という)が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針(以下「指針」という)を定める(附則第2条第1項)こととされております。この指針については、平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日より適用となっております。

(c) 指針に定められた事項は以下の3点です。

- ・会社間(新会社の間または新会社と新会社以外の旅客会社および貨物会社との間をいう。以下同じ)における旅客の運賃および料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携および協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持および駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害またはその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

(d) 国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導および助言をすることができ(附則第3条)、さらに正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告および命令をすることができる(附則第4条)とされております。

(e) 指針に定められているこれらの事項については、当社は従来から十分留意した事業運営を行っており、今後も当然配慮していくこととなるため、経営に大きな影響をおよぼすものではありません。

(f) その他、JR会社法改正法では、その施行日前に本州旅客会社が発行した社債について、施行日以後もJR会社法第4条の一般担保の効力を有するとする(附則第7条)など、必要な経過措置等についても定められております。

(2) 運賃および料金の設定または変更

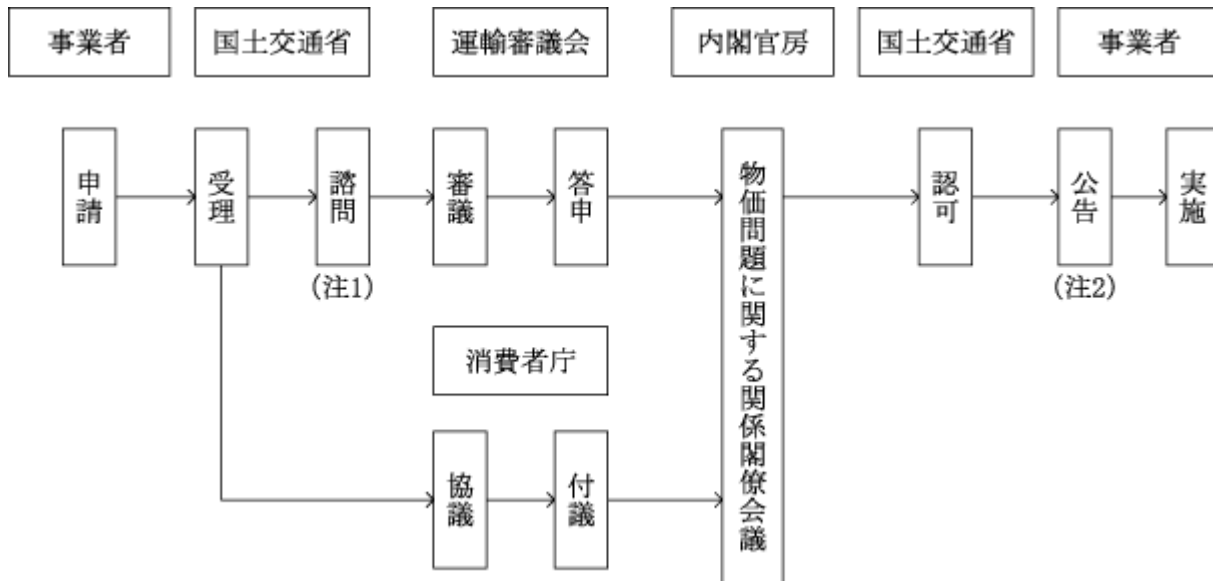
当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更に関しては、鉄道事業法により必要な手続きが定められています。これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。なお、手続きの詳細については以下のとおりです。

運賃および料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者は、旅客の運賃および新幹線特急料金(以下「運賃等」という)の上限を定め、または変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております(鉄道事業法第16条第1項)。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更ならびに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております(鉄道事業法第16条第3項および第4項)。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるときまたは国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
- 2 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃については、遠距離逓減制を加味したものとしております。

当社の考え方

- a 当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(平成元年4月および平成9年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施しておりません。
- 当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。
- b 適正な利潤については、効率的な事業運営に努めることを前提とした上で、株主の皆さまに対する利益還元に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。

- c 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を確保し、質の高いサービスを提供すること等により強固な経営基盤を確立するという観点から実施しております。なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任のもとで主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しております。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

- a 東日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という)を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。

なお、原価計算期間は3年間とする。

- b 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。

また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

- c 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2 運転資本 = 営業費および貯蔵品の一部

3 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

- d なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、またはその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)または(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができるとされている(鉄道事業法第16条第5項)。

(a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき。

(b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき。

(3) 整備新幹線計画

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)に基づき整備計画が決定された新幹線鉄道であります。昭和48年に東北新幹線(盛岡市～青森市)、北陸新幹線(東京都～長野市～富山市～大阪市)、九州新幹線(福岡市～鹿児島市)などについて整備計画が定められました。国鉄の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)および東北新幹線(盛岡市～青森市)の営業主体とされ、平成9年10月1日に北陸新幹線高崎・長野間が、平成14年12月1日に東北新幹線盛岡・八戸間が、平成22年12月4日に東北新幹線八戸・新青森間がそれぞれ開業しました。

当社管内では、北陸新幹線長野・上越妙高間が、引き続き独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構によって建設工事中です。この区間については、平成8年12月の「政府与党合意」の際、与党三党の申し入れで標準軌新線 フル規格 として整備するものとされ、平成10年1月の政府・与党整備新幹線検討委員会において、所要の認可等の手続きを経て平成9年度中に着工することなどが決定されました。これに基づき、平成10年3月に日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)が全国新幹線鉄道整備法第9条に規定する運輸大臣の認可を得て建設に着手しました。

なお、平成16年12月の「政府・与党申合せ」において、北陸新幹線長野・白山総合車両基地(仮称)間(当社管内は長野・上越妙高間)については、「平成26年度末の完成を目指すこととし、できる限り早期の完成に努めることとする」とされており。

また、当社管内以外では、現在、北海道新幹線新青森・札幌間、北陸新幹線上越妙高・敦賀間、九州新幹線武雄温泉・長崎間の整備が進められております。

整備新幹線建設の費用負担

- a 整備新幹線の建設は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行っており、その費用については国、地方公共団体およびJRが負担することとされておりますが、JRの負担については、次の(a)および(b)を充てることとされております。
- (a) 整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料等
- (b) 既設の新幹線鉄道施設の譲渡収入の一部
- b 平成9年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が新たに設けられ、現在は「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条に規定されております。

同施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税および同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされております。このうち受益については、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間および関連線区区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線および関連線区区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測および収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は定額とされております。また、租税および同機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に算入されているため、新幹線開業に伴う営業主体の負担は受益の範囲内であり。

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間の貸付料の額については、当社は、日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)により算定された具体的な貸付料の額が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内にあると判断し、平成9年9月に同公団との合意に至りました。また、当該貸付料の額について、同公団は平成9年9月に運輸大臣の認可を受けております。なお、平成24年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分175.0億円、租税および管理費相当額36.9億円の計211.9億円であります。

平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間の貸付料の額については、同様に平成14年11月に当社と同公団とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同公団は平成14年11月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、平成24年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分79.3億円、租税および管理費相当額11.5億円の計90.8億円であります。

平成22年12月に開業した東北新幹線八戸・新青森間の貸付料の額については、同様に平成22年12月に当社と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同機構は平成22年12月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、平成24年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分70.0億円、租税および管理費相当額14.0億円の計84.0億円であります。

- c 整備新幹線の建設主体は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構であり、同機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされております。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記bの貸付料を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担はないものとされております。

また、開業の初期等の単年度においては、整備新幹線の建設がない場合と比較して、車両の償却負担等により、整備新幹線に関連する当社の収支に影響を与える場合がありますが、上記bの貸付料の性格からみて、開業後30年間の累積では収支に影響を与えないものと考えられます。

なお、JRの負担については「貸付料等」とされておりますが、この「等」とは、貸付料を開業の直前に前払いする場合のみを意味するものであり、JRと同機構との協議の上、両者の合意に基づきこれを実施することとされていることから、当社の意向を十分反映したものになると考えられます。

並行在来線の扱い

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間においては、開業時に、信越線横川・軽井沢間は廃止、同軽井沢・篠ノ井間は当社から経営分離されました。また、平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間においては、開業時に、東北線盛岡・八戸間が、平成22年12月に開業した東北新幹線八戸・新青森間においては、開業時に、東北線八戸・青森間が、それぞれ当社から経営分離されました。

なお、平成8年12月の「政府与党合意」において、建設着工する区間の並行在来線については、新幹線開業時にJRの経営から分離することとされました。これに基づき、平成10年3月に新規着工された北陸新幹線長野・上越妙高間に並行する在来線である信越線長野・直江津間については、当該新幹線開業時に当社から経営分離されることで、地元の同意を得ております。

さらに、平成12年12月の「政府・与党申合せ」において、JRから経営分離された並行在来線を引き続きJR貨物が走行する場合には、線路使用実態に応じた適切な線路使用料を確保することとし、これに伴うJR貨物の受損については、必要に応じこれに係る新幹線貸付料収入の一部を活用して調整する措置を講じることが決定されました。

これに基づき、平成14年10月に全国新幹線鉄道整備法施行令が改正され、従来は新幹線の建設費用に充当することが原則とされていたJRが支払う貸付料について、JR貨物への調整措置に必要な額にも充当できることとされました。

整備新幹線建設に関する当社の考え方

整備新幹線建設にあたって、当社としては、

- a 営業主体となるJRが負担することになるのは、新幹線開業に伴って生じる受益を限度とした、上記貸付料等のみであり、この貸付料等以外の負担は一切生じないこと
- b 整備する線区の並行在来線を当社から経営分離することについて、地元の同意が確認できていること

の二点が必須の条件と考えており、従来も、今後も、この条件が厳守されることをもって営業主体としての責務を果たすことを基本方針としております。

現在、整備が進められている北陸新幹線長野・上越妙高間について、当社は上記の2つの条件が満たされていることを確認のうえ、平成10年1月に着工に同意したものであります。

整備新幹線の建設に関する上記の2つの条件が変更された場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、犯罪・テロ行為等によって事故が発生した場合、または原子力発電所の事故や感染症の大規模な流行等が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。

当社グループは、安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組んでおります。

具体的には、首都直下地震をはじめとした大規模地震に備え、総額3,000億円の耐震補強対策等の計画を策定し、高架橋柱の耐震補強の前倒しと対象範囲の拡大、盛土・切取の補強、電化柱等の耐震補強、新幹線への緊急地震速報(気象庁)の導入による地震観測体制の強化などの対策を着実に進めました。また、「防災業務計画」および各種マニュアルの改訂・整備を行ったほか、通信途絶対策として衛星携帯電話やWiMAX端末などの非常用通信設備を整備するなど、地震への対応能力の向上を図りました。さらに、地震発生時にお客さまの救助救命を最優先に進めるため、救助品(パール、ジャッキ等)や応急救護品の整備を推進するとともに、定期的な救助救命訓練を実施しました。加えて、帰宅困難者対策として、主要ターミナル駅(30駅)への備蓄品の配備を完了し、新たに東京30km圏内の約170駅への配備を開始しました。また、災害時の避難誘導方法等に関する関係自治体との協議を継続したほか、「大規模地震に備えた駅の取組み(一時滞在所のご案内、お客さまへのお願い)」をホームページに掲載し、お客さまへの周知に努めました。これらの取組みに加え、安全5ヵ年計画「安全ビジョン2013」に基づく施策についても着実に推進しました。駅のホームにおける事故防止を目的として、山手線におけるホームドア設置工事を進め、大崎駅および池袋駅で使用を開始しました。また、列車衝突・脱線事故対策として、在来線の自動列車停止装置(ATSP、ATSPs)を継続して整備するとともに、4種踏切の1種化や踏切支障報知装置の増設など、踏切事故対策を着実に進めました。

(5) 情報システム・個人情報保護

当社グループは、現在、鉄道事業、生活サービス事業およびS u i c a事業の様々な業務分野で、多くの情報システムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の旅行会社や鉄道情報システム株式会社等においても、情報システムが重要な役割を果たしております。自然災害や人為的ミス等によってこれらの情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。また、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等により情報システム上の個人情報等が外部に流出した場合やデータが改ざんされた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より情報システムの機能向上や関係する社員の教育など、障害対策およびセキュリティ対策を講じるとともに、万一問題が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の適正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内のチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

(6) 生活サービス事業等の展開

当社グループは、生活サービス事業を鉄道事業と並ぶ経営の両輪と位置づけ、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業(ホテル業、広告代理業など)の展開を行っています。

生活サービス事業については、景気低迷や天候不順などを理由とした消費低迷により、ショッピングセンター、オフィスビル、駅構内小売・飲食店舗、ホテルなどの収益の減少や広告の販売不振、テナントによる賃料減額要求が生じる可能性があります。さらに、食中毒事故などの製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、テナントや取引先企業等の倒産などの発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、1日約1,680万人(平均輸送人員)のお客さまがご利用になる「駅」という当社最大の経営資源を十分活用した事業展開を図るとともに、衛生管理や取引先情報の管理などを徹底することにより、収益向上とお客さまからの信頼の確保に努めております。

(7) 他事業者等との競合

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道および航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合しているほか、生活サービス事業においても、既存および新規の事業者と競合しております。これら鉄道事業、生活サービス事業における今後の競合状況が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

鉄道事業においては、首都圏の他の鉄道事業者における大規模改良工事の進展や格安航空会社(L C C)の路線拡大、高速道路料金の割引施策などに伴う交通市場の競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。また、生活サービス事業においては、他社の新規進出や既存商業施設のリニューアルなどが、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有利子負債の削減

当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆3,074億円であります。また、当連結会計年度の支払利息は953億円であり、これは営業利益の24.0%に相当します。なお、平成24年10月に策定した「グループ経営構想 ～限りなき前進～」より、債務残高の管理指標を長期債務から有利子負債に変更しております。当連結会計年度末の長期債務残高は3兆3,465億円であります。

当社グループは、有利子負債の削減、低利の融資への借換えなどを今後とも進めてまいりますが、想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、鉄道事業、生活サービス事業およびS u i c a事業などの様々な業務分野において、鉄道事業法をはじめとする関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生した場合、行政処分や社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定しているほか、法令遵守に関する社員教育の強化、業務全般に関わる法令の遵守状況の点検を進めるなど、コンプライアンスの確保に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」(平成3年法律第45号)に基づき、東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を平成3年10月1日、新幹線鉄道保有機構より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでおります。なお、新幹線鉄道保有機構は平成3年10月1日に解散し、その一切の権利および義務は鉄道整備基金に承継され、さらに鉄道整備基金は平成9年10月1日に解散し、その一切の権利および義務は運輸施設整備事業団に承継されました。また、運輸施設整備事業団は平成15年10月1日に解散し、同日に解散した日本鉄道建設公団とともに、その一切の権利および義務は、法律により国が承継する資産を除き、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されております。
- (2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃および料金の収入区分ならびに収入清算の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離逓減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。
- (3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされております。
- (4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは当連結会計年度において、運輸業を中心に、JR東日本研究開発センターを主要な拠点として、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」に掲げた「変わらぬ使命」を果たし、当社グループが持つ「無限の可能性」を追求するため、様々な分野における技術革新をめざし各分野の研究開発に取り組みました。

当連結会計年度の研究開発費総額は、16,136百万円であります。また、主な研究開発状況は次のとおりであります。

(1) 運輸業

「究極の安全」に向けて

「グループ経営構想 ～限りなき前進～」に掲げた「究極の安全に向けて ～災害に強い鉄道づくり～」をめざして研究開発に取り組みました。具体的には、風対策としてドップラーレーダーなどの観測結果を列車運行判断に用いる可能性についての研究や、地震発生時に新幹線車両が脱線した場合でも被害を最小限にするための逸脱防止策に関する研究開発を進めました。また、異常気象に対応するため、融雪による災害の予測に関する研究開発などを行いました。さらに、鉄道の安全性の評価手法やヒューマンエラーを防止するための研究に取り組みました。

エネルギー・環境戦略の構築

a 省エネ

環境負荷低減およびCO₂排出量の低減をめざして、空気熱を有効利用するヒートポンプを熱源の一部とする散水消雪設備の長期耐久試験などを実施しました。

b スマートグリッド技術の導入

鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた検討を進め、平成25年2月から青梅線において、電車が停止するときに発生する回生電力の有効活用に資する電力貯蔵装置の使用を開始しました。

ICTの活用

a お客さまサービスの品質向上

ICTを活用してお客さまのニーズに応じた情報を提供することをめざして、個々のお客さまのニーズに応じた情報提供の実現に向け、車内情報提供サービス「山手線トレインネット」や新たな駅構内ナビゲーションシステム「かみしるべ」の実証試験などを行いました。

b 輸送システムの変革

次世代車両制御システムINTEROS(インテロス)の各種機能開発などを進めました。

c 現場第一線における業務革新

現場第一線社員のメンテナンス業務を支援するため、営業列車による状態監視とデータ分析をベースに、日々のメンテナンスや設備更新を最適化する仕組みの構築をめざして研究開発を進めました。具体的には、在来線試験電車「MUE-Train」を活用し、営業車両を用いた地上設備の状態監視用機器の開発を進めました。

新幹線のさらなる高速化

時速360kmでの営業運転をめざして、高速走行時の安定性向上や沿線の環境負荷低減に向けた基礎的研究を進めました。

その他

自社の研究開発のみならず、外部の開発力や知的財産を活用する「オープンイノベーション」の考え方を取り入れました。より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき公益財団法人鉄道総合技術研究所にも委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、5,875百万円であります。

また、研究開発の成果を技術論文誌「J R E A S T T e c h n i c a l R e v i e w」にまとめ、国内外への情報発信を行いました。

(2) 駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業

特に記載する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、全セグメントにおいて売上が増加したことにより、前期比5.5%増の2兆6,718億円となりました。

運輸業の外部顧客への売上高は、前期比5.2%増の1兆7,951億円となりました。

これは、当社の鉄道事業における旅客運輸収入が、東日本大震災の影響の反動等を受け、定期外収入を中心に大幅に増加したことなどから、前期比5.4%増の1兆6,815億円となったことなどによるものであります。

新幹線に関しては、東日本大震災の影響の反動や復興需要などにより、輸送人キロは前期比9.2%増の201億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は、東日本大震災の影響の反動などにより、前期比1.4%増の227億円となりました。定期外収入は、東日本大震災の影響の反動や復興需要に加え、旅行等のレジャー需要が好調だったことから、前期比12.5%増の4,693億円となり、全体では前期比11.9%増の4,920億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、東日本大震災の影響の反動に加え、東京スカイツリー[®]や保存・復原工事が完成した東京駅丸の内駅舎など新規施設の開業などにより、輸送人キ口は前期比1.4%増の1,024億人キ口となりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前期比0.9%増の4,457億円、定期外収入は前期比4.0%増の6,712億円となり、全体では前期比2.8%増の1兆1,170億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、東日本大震災により一部の線区で運休が続いているものの、その他の線区で運転を再開したことから、輸送人キ口は前期比3.2%増の58億人キ口となりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前期比2.1%増の188億円、定期外収入は前期比6.6%増の535億円となり、全体では前期比5.4%増の723億円となりました。

運輸業以外の事業の外部顧客への売上高については、以下のようになりました。

駅スペース活用事業では、東日本大震災の影響の反動に加え、新規商業施設の開業効果などにより、前期比2.0%増の4,042億円となりました。

ショッピング・オフィス事業では、東日本大震災の影響の反動に加え、ショッピングセンターの新規開業に伴う増収効果などにより、前期比4.1%増の2,389億円となりました。

その他の事業では、東日本大震災の影響の反動に伴う広告代理業等の増収や株式会社総合車両製作所の新規連結などにより、前期比16.4%増の2,335億円となりました。

(注) 「東京スカイツリー」は、東武鉄道株式会社および東武タワースカイツリー株式会社の登録商標です。

営業費用

営業費用は、前期比4.7%増の2兆2,742億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の85.8%に対して、当連結会計年度は85.1%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比4.7%増の1兆7,916億円となりました。これは、当社の物件費が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比4.6%増の4,825億円となりました。これは、人件費が増加したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比10.4%増の3,975億円となり、3期連続の増益となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の14.2%に対し、当連結会計年度は14.9%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比1.3%減の191億円となりました。これは、受取保険金が減少したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比7.5%減の991億円となりました。これは、支払利息が減少したことなどによるものであります。

なお、受取利息などの金融収益から、支払利息などの金融費用を差し引いた金融収支は、927億円のマイナスとなり、前連結会計年度から5.5%改善しております。

経常利益

経常利益は、前期比16.6%増の3,174億円となり、3期連続の増益となりました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の10.7%に対し、当連結会計年度は11.9%となりました。

特別損益

特別利益は、前期比0.4%減の704億円となりました。これは、災害に伴う受取保険金が増加したものの、工事負担金等受入額が減少したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比23.3%減の836億円となりました。これは、工事負担金等圧縮額および災害損失引当金繰入額が減少したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比30.1%増の3,043億円となりました。営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前連結会計年度の9.2%に対し、当連結会計年度は11.4%となりました。

当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期比61.3%増の1,753億円となり、2期連続の増益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の274.89円に対し、当連結会計年度は443.70円となりました。また、営業収益に対する当期純利益の比率は、前連結会計年度の4.3%に対し、当連結会計年度は6.6%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より298億円多い15,885億円の流入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より952億円多い14,659億円の流出となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸業に関しては、東日本大震災の被災施設の復旧に加え、安全・安定輸送対策を中心に、競争力の高い輸送ネットワーク構築を目的とした設備投資を行いました。駅スペース活用事業に関しては、東京駅における「グランスタ」の丸の内坂エリアや「セントラルストリート」などで「ステーションルネッサンス」による店舗展開を推進しました。ショッピング・オフィス事業については、「JR南新宿ビル」、「グラントウキョウノースタワー 期」、「セレオ八王子 北館」などの設備投資を実施するとともに、「エスパル福島」などのリニューアル工事などを行いました。その他の事業については、システムの開発および機能増強等の設備投資を行いました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度より653億円減少し、1,225億円の流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より512億円少ない11,011億円の流出となりました。これは、有利子負債の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の1,675億円から217億円増加し、1,892億円となりました。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆3,074億円であります。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金は、元利均等半年賦支払であり、以下の3つに区分されます。

- a 変動利率(当連結会計年度については年利4.11%)により平成29年3月31日までに支払われる2,586億円
- b 年利6.35%の固定利率により同日までに支払われる1,772億円
- c 年利6.55%の固定利率により平成63年9月30日までに支払われる3,430億円

また、このほか、当連結会計年度末現在、当社が秋田新幹線に関連するものとして102億円、東京モノレール(株)が39億円の鉄道施設購入長期未払金を有しております。

当社は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の同意を得て、平成9年度より、新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金について期限前弁済(以下「早期弁済」という)を行っており、平成24年度は244億円の早期弁済を行いました。

当社グループは平成13年度よりキャッシュマネジメントシステムを導入し、それまで各社が個別に行っていた余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、有利子負債削減に努めております。また、グループ間の支払いを相殺して決済したり、グループ内の支払業務を集約する支払代行制度を利用したりするなど資金管理手法を向上させております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を平成29年から平成44年の間とする8本の無担保普通社債を総額1,500億円発行いたしました。これらの社債は、株式会社格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しております。また、当社はスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社よりAA-、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりAa2の長期債格付けを取得しております。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,300億円の当座借越枠を設定しております。コマーシャル・ペーパーについては、株式会社格付投資情報センターよりa-1+、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりP-1の短期債(CP)格付けを取得しております。なお、当連結会計年度末における当座借越残高およびコマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

当社グループにおいては、銀行からのコミットメント・ライン(一定条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)は設定しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で4,807億円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、東日本大震災による被災施設の復旧に加え、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、山手線ホームドア整備、東北新幹線高速化、車両新造等に3,731億円の投資を行いました。

駅スペース活用事業においては、東京駅や海浜幕張駅における駅構内開発および既存店舗の改良等に80億円の投資を行いました。

ショッピング・オフィス事業においては、ショッピングセンターやオフィスパルの建設、既存店舗のリニューアル等に631億円の投資を行いました。

その他の事業においては、システムの開発および機能増強やホテルの建設等に363億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	1,610,047 (170,248)	335,909	1,860,134	432,614	195,021	4,433,726	50,791
ショッピング・ オフィス事業	237,234 (337)	164,065	5,379	8	2,571	409,259	154

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸業に供する土地の内訳は、線路用地(面積90,520,332㎡、帳簿価額823,950百万円)、停車場用地(面積33,033,550㎡、帳簿価額688,455百万円)、鉄道林用地(面積40,118,171㎡、帳簿価額706百万円)、事務所用地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸業3,409百万円)、機械装置(運輸業177,718百万円、ショッピング・オフィス事業2,403百万円)、工具・器具・備品(運輸業13,893百万円、ショッピング・オフィス事業167百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

(注) 7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ(km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(m ²)	建物(m ²)		
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備 支援機構	根岸線	8.0	111,101	3,323	平成25年度	711
	東海道線	7.6	992	512	平成25年度	2,095
	武蔵野線	105.5	1,763,233	87,336	平成30年度	14,145
	京葉線	54.3	829,005	123,804	平成41年度	25,615
	北陸新幹線 (高崎・長野間)	117.4	957,899	72,208	平成39年度	21,195
	東北新幹線 (盛岡・八戸間)	96.6	593,928	36,406	平成44年度	9,086
	東北新幹線 (八戸・新青森 間)	81.8	1,164,694	74,038	平成52年度	8,402
	小計	471.2	5,420,856	397,630		81,252
成田空港高速	成田線	8.7		22,020	平成27年度	533
山形ジェイアル	奥羽線	87.1	3,050	11,299	平成29年度	1,404
合計		567.0	5,423,907	430,949		83,190

a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている根岸線等の在来線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされております。この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっております。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

- (a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間および利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額
- (b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額
- (c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費および債券発行差金ならびに租税および管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額および政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっております。なお、武蔵野線の一部(新松戸・府中本町間)および根岸線(洋光台・大船間)については貸付期間は終了し、平成25年4月にそれぞれ譲渡を受けております。

- b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・新青森間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額および借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税ならびに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。
- また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。
- なお、北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・新青森間)の鉄道施設については、同機構から当社へ譲渡されることはないものとされており、貸付けから30年間経過した後も当社に対する貸付けが継続することと見込まれますが、その際の使用条件については協議して新たに定めることとなっております。
- c 成田空港高速鉄道株式会社から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成3年3月から25年間にわたり年4回支払うこととされております。これによる平成24年度の貸付料は533百万円であります。
- また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。
- なお、貸付期間終了後も、貸付けが継続することになると見込まれますが、その際の使用条件については協議して新たに定めることとなっております。
- d 山形ジェイアール直行特急保有株式会社から貸付けを受けている奥羽線の施設については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成4年7月から25年9ヵ月間にわたり年2回支払うこととされております。これによる平成24年度の貸付料は1,404百万円であります。
- また、設備の維持更新については、原則として当社が行うこととされております。
- なお、貸付期間終了後は、貸付けの継続または譲渡を受けることができることとなっておりますが、貸付け継続の場合の条件については協議して新たに定めることになっており、譲渡を受ける場合の譲渡価額については、帳簿価額および既に支払った貸付料総額等を勘案して定めることとなっております。

[次へ](#)

運輸業

a 線路および電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.6	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	"	DC 1,500	
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	"		
飯山線	(豊野)～(越後川口)	96.7	"	29	"		
石巻線	(小牛田)～女川	44.9	"	13	"		
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	"	6	"	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	"	DC 1,500	1
岩泉線	(茂市)～岩泉	38.4	単線	8	"		
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	単線 複線	58	"	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	単線 複線	29	"	DC 1,500	12
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	30	"	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～青森〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	99		AC20,000	7
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067		
	新庄～大曲				1.067		
	大曲～秋田				1.435 1.067		
	秋田～青森				1.067		
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	"	DC 1,500	3
大糸線	(松本)～南小谷	70.1	単線	33	"	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～盛	105.7	"	24	"		
大湊線	野辺地～大湊	58.4	"	11	"		
男鹿線	(追分)～男鹿	26.6	"	8	"		
鹿島線	(香取)～鹿島 サッカースタジアム	17.4	"	5	"	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～(釜石)	90.2	"	22	"		
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	"	7	"		
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	"	DC 1,500	4
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	15	"		
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	"	13	"		
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	15	"	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	"		"	DC 1,500	

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
気仙沼線	(前谷地)～(気仙沼)	72.8	単線	21	1.067		
小海線	(小湍沢)～小諸	78.9	〃	30	〃		
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	〃	41	〃		
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	〃	16	〃	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	〃	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕 (越後湯沢)～ガーラ湯沢	162.6 1.8	複線 〃	33 1	〃 1.435	DC 1,500 AC25,000	12
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.1	単線 複線 複々線	77	1.067	DC 1,500 AC20,000	9 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	〃	DC 1,500	
	(三河島)～(田端)	1.6	複線		〃	DC 1,500	
信越線	(高崎)～横川	29.7	〃	7	〃	DC 1,500	1
	篠ノ井～新潟 〔長野および長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	220.6	単線 複線	62	〃	DC 1,500	19
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	〃		
	(上菅谷)～常陸太田	9.5	〃	5	〃		
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	〃	18	〃	AC20,000	
仙石線	あおば通～(石巻)	50.2	単線 複線	29	〃	DC 1,500	4
総武線	(東京)～銚子〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	〃	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	〃	DC 1,500	1
	(小岩)～越中島貨物	11.7	単線	1	〃		
	(小岩)～(金町)	8.9	〃		〃	DC 1,500	
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	〃	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～高崎〔宮原経由〕	74.7	複線	18	〃	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	15	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	〃	35	1.067		
中央線	神田～代々木	8.3	複線 複々線	9	〃	DC 1,500	3
	(新宿)～塩尻〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	〃	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	〃	DC 1,500	2
津軽線	(青森)～三厩	55.8	〃	17	〃		
	うち(青森)～中小国 中小国～三厩					AC20,000	1

[次へ](#)

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
鶴見線	(鶴見)～扇町	7.0	複線 3線	8	1,067	DC 1,500	
	(浅野)～海芝浦	1.7	単線 複線	2	"	DC 1,500	
	(武蔵白石)～大川	1.0	単線	1	"	DC 1,500	
東海道線	東京～熱海 〔川崎および横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3複線 4複線	32	"	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	"	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	20.6	"	2	"	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	"	1	"	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	"		"	DC 1,500	
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線		"	DC 1,500	
	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	"	DC 1,500	
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子および仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3複線 5複線	129	"	DC 1,500 AC20,000	24 12
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	"	DC 1,500	
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	"	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	"	1	"	AC20,000	
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	"	AC20,000	
成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	"	DC 1,500	6
	(成田)～(我孫子)	32.9	単線	8	"	DC 1,500	2
	(成田)～成田空港	10.8	"	2	"	DC 1,500	2
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	"	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3線	2	"	DC 1,500	
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線		"	DC 1,500	
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	"	6	"	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3線	10	"	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	単線 複線 3線	8	"	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	"		
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)					DC 1,500	
八戸線	八戸～久慈	64.9	"	24	"		
花輪線	好摩～(大館)	106.9	"	26	"		

[前へ](#) [次へ](#)

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	単線	40	1.067	AC20,000	2
	うち(郡山)～喜多方 喜多方～(新津)						
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	〃	14	〃	〃	〃
水戸線	(小山)～(友部)	50.2	〃	14	〃	AC20,000	〃
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	20	〃	DC 1,500	11
	(西浦和)～(与野)						
弥彦線	弥彦～(東三条)	17.4	単線	6	〃	DC 1,500	〃
山田線	(盛岡)～(釜石)	157.5	〃	29	〃	〃	〃
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	20.6	複線 複々線 4複線	14	〃	DC 1,500	5
横須賀線	(大船)～(久里浜)	23.9	単線 複線	8	〃	DC 1,500	3
横浜線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	〃	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	〃	〃	〃
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	〃	8	〃	〃	〃
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	〃	25	〃	〃	〃
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	16	〃	DC 1,500	7
小計		6,377.9		1,677			311
東北新幹線	(東京)～(新青森)	713.7	複線	(17) 6	1.435	AC25,000	18
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	〃	(7) 2	〃	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(長野)	117.4	〃	(2) 3	〃	AC25,000	3
小計		1,134.7		(26) 11			27
合計		7,512.6		(26) 1,688			338

(注) 1 区間欄中の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 新幹線駅数欄中の()中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。

なお、東北新幹線には東京駅、新青森駅、上越新幹線には新潟駅、北陸新幹線には長野駅を、それぞれ含めて記載しております。

3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

b 車両

(a) 車両数

区分	蒸気 機関車 (両)	電気 機関車 (両)	内燃 機関車 (両)	内燃動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	3	56	48	519	5,249	524	3,033	2,257	141	349	12,179
新幹線					834	102	206	148			1,290
合計	3	56	48	519	6,083	626	3,239	2,405	141	349	13,469

(注) 上記のほかに線路建設保守用工作車608両およびその他の車両(入換動車等)26両を保有しております。

(b) 車両施設

主な車両センター、電車区等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[東京支社]					
東京総合車両センター	東京都品川区	235,138	447	125,256	3,046
尾久車両センター	東京都北区	61,543	118	10,018	261
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,221	163
[横浜支社]					
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,212	13,447	1,217
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,014	136	11,713	414
中原電車区	神奈川県川崎市中原区	28,124	121	6,691	111
[八王子支社]					
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,044	302
東所沢電車区	埼玉県所沢市	(68,340)		(1,277) 423	79
豊田車両センター 武蔵小金井派出所	東京都小金井市	45,623	143	8,410	128
[大宮支社]					
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	87,931	2,487
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,266	222
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,293	160
[高崎支社]					
高崎車両センター高崎支所	群馬県高崎市	36,298	18	7,330	222
高崎車両センター	群馬県前橋市	35,347	98	12,769	367
高崎車両センター 籠原派出所	埼玉県熊谷市	23,009	72	796	53

[前へ](#) [次へ](#)

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[水戸支社]					
水戸運輸区	茨城県水戸市	44,835	20	3,034	140
土浦運輸区	茨城県土浦市	44,018	989	4,269	772
勝田車両センター	茨城県ひたちなか市	42,647	21	10,112	393
いわき運輸区	福島県いわき市	25,334	42	2,215	137
原ノ町運輸区	福島県南相馬市	14,418	1	1,603	99
[千葉支社]					
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,594	195
京葉車両センター	千葉県習志野市	(172,213)		(8,487) 94	31
習志野運輸区	千葉県船橋市	25,526	5	10,307	333
[仙台支社]					
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	477,928	7,647	197,417	5,155
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	75,972	794
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,086	155
山形車両センター	山形県山形市	95,311	173	5,950	192
福島総合運輸区	福島県福島市	61,908	51	4,912	98
郡山総合車両センター 会津若松派出所	福島県会津若松市	54,688	24	4,810	35
小牛田運輸区	宮城県遠田郡美里町	45,400	13	6,264	161
新庄運転区	山形県新庄市	34,467	7	8,085	482
[盛岡支社]					
青森車両センター	青森県青森市	201,818	816	30,391	300
盛岡新幹線車両センター 青森派出所	青森県青森市	(127,516)		(31,473)	6
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,215	478
八戸運輸区	青森県八戸市	58,883	7	5,043	59
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,028	178

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[秋田支社]					
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	169,440	64	67,388	525
秋田車両センター	秋田県秋田市	136,669	262	28,755	1,304
大館運輸区	秋田県大館市	30,951	8	1,662	65
東能代運輸区	秋田県能代市	18,730	5	2,073	64
弘前運輸区	青森県弘前市	16,646	6	4,972	174
[新潟支社]					
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	341,637	39,725	77,541	941
新津車両製作所	新潟県新潟市秋葉区	157,641	28	59,590	1,888
長岡車両センター	新潟県長岡市	96,917	61	23,669	257
直江津運輸区	新潟県上越市	42,937	4	7,100	146
酒田運輸区	山形県酒田市	41,596	11	8,027	147
[長野支社]					
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	79,615	487
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)		(17,872)	
松本車両センター	長野県松本市	39,535	15	7,266	274

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものです。

c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
上野保線技術センター	東京都北区	56,563	389	5,183	330
仙台保線技術センター	宮城県仙台市宮城野区	26,348	421	7,556	82
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	80
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	59
盛岡資材センター	岩手県盛岡市	7,870	3	1,868	14
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	63

[前へ](#) [次へ](#)

ショッピング・オフィス事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
イオン㈱ (マックスバリュ)	岩手県盛岡市	11,220	991			
J R東日本アートセンター	東京都港区	10,704	20	13,880	1,112	13,880
池袋駅ビル (メトロポリタンプラザビル)	東京都豊島区	9,895	46,551			
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	8,053	185			
水戸駅ビル (エクセルみなみ)	茨城県水戸市	7,976	7	31,940	3,276	31,940
全国共済農業協同組合 連合会	東京都大田区	7,558	4			
新潟南口駅ビル (C o C o L o南館)	新潟県新潟市中央区	7,502	5	43,585	3,662	43,585
川崎駅ビル(アトレ川崎店)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	11,343	215	11,343
国分寺駅ビル(国分寺エル)	東京都国分寺市	7,301	7,479			
川崎駐車場	神奈川県川崎市幸区	6,998	6,594			
巣鴨マンション (アーバンハイツ巣鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651			
会津若松駅 食品館ピボット	福島県会津若松市	6,614	56	2,085	78	2,085
八王子駅ビル (セレオ八王子 北館)	東京都八王子市	6,521	11,431	18,466	470	18,466
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	6,382	8,425	19,329	934	19,329
平塚駅ビル(ラスカ平塚店)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	92	10,304
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	23,780	1,497	23,780
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	5,801	2,117	13,301	139	13,301
ホリデイスポーツクラブ 秋田店	秋田県秋田市	5,680	2			
秋田生鮮市場保戸野店	秋田県秋田市	5,479	289			
J R品川イーストビル	東京都港区	5,245	17	62,739	7,950	62,739
J R南新宿ビル	東京都渋谷区	5,117	9	58,023	11,259	58,023
幕張新都心駐車場	千葉県千葉市美浜区	5,002	204	59	3	59
大森駅ビル(アトレ大森店)	東京都大田区	4,680	6,587	10,134	261	10,134
取手駅ビル (取手ボックスヒル)	茨城県取手市	4,435	1,923	17,683	615	17,683
新宿駅ビル(ルミネ新宿店)	東京都新宿区	4,328	11,750	8,739	94	8,739
小田原駅ビル (ラスカ小田原店)	神奈川県小田原市	3,556	3	14,433	1,306	14,433
亀戸駅ビル(アトレ亀戸店)	東京都江東区	3,533	4,235	22,810	641	22,810
古河駅ビル(バル古河店)	茨城県古河市	3,376	273	9,083	376	9,083
横浜駅ビル(ルミネ横浜店)	神奈川県横浜市西区	3,286	8,341	12,750	516	12,750
J R神田万世橋ビル	東京都千代田区	3,272	6	28,452	7,185	28,452

(2) 国内子会社

運輸業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
東京モノレール(株) 東京都港区	2,509 (58)	10,148	41,963	4,123	58,745	321

駅スペース活用事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本リテールネット 東京都新宿区	4,130 (10)	13,136	13	1,592	18,872	1,320
(株)日本レストランエンタプライズ 東京都港区	6,110 (21)	9,638	36	834	16,619	955

ショッピング・オフィス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	1,989 (12)	41,178	2,037	504	45,710	367
(株)ジェイアール東日本ビルディング 東京都中央区	8,307 (2)	29,540	23	298	38,170	86
(株)ルミネ 東京都渋谷区	495 (0)	36,297	302	472	37,568	292
(株)アトレ 東京都渋谷区	()	33,574	290	1,390	35,254	313
JR東京西駅ビル開発(株) 東京都八王子市	828 (2)	13,435	165	347	14,777	49
(株)鉄道会館 東京都中央区	1,404 (1)	10,320	8	508	12,243	102
ジェイアール東日本商業開発(株) 東京都立川市	()	8,924	9	273	9,207	82
湘南ステーションビル(株) 神奈川県平塚市	112 (0)	8,249	83	232	8,678	80
(株)千葉ステーションビル 千葉県千葉市中央区	3,300 (11)	4,884	65	342	8,593	41

その他の事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
日本ホテル(株) 東京都豊島区	187 (0)	19,292	162	1,812	21,454	841
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	()	12,057	36	290	12,383	363
(株)ジェイアール東日本情報システム 東京都渋谷区	1 (0)	775		10,660	11,437	1,346
(株)総合車両製作所 神奈川県横浜市金沢区	1,517 (108)	2,356	900	3,273	8,047	814

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 帳簿価額の「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具・器具・備品の合計額であります。

3 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて全ての事業の帳簿価額および従業員数を記載しております。

4 従業員数は、就業人員数であります。

[前へ](#)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設および改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	工事着工年 月	完成予定年 月
運輸業	安全・安定輸送対策					
	山手線ホームドア整備	34,641	11,394	自己資金	平成18年11月	平成28年3月
	自動列車停止装置(A T S - P、A T S - P s)の新設工事	26,050	18,132	自己資金	平成17年6月	平成28年3月
	大規模地震対策工事	419,308	113,589	自己資金	平成15年6月	平成34年3月
	中央線三鷹・立川間高架化工事	128,428	115,778	自己資金 負担金	平成8年4月	平成26年3月
	南武線稲城長沼駅付近高架化工事	39,872	33,771	自己資金 負担金	平成3年8月	平成28年3月
	輸送改善等					
	千葉駅駅舎・駅ビル建替工事	53,100	6,522	自己資金	平成23年10月	平成30年春
	東海道線新橋駅改良工事	18,557	6,859	自己資金	平成22年11月	平成33年3月
	信越線新潟駅付近高架化工事	57,941	10,780	自己資金 負担金	平成18年9月	平成34年3月
	新幹線A T C装置のデジタル方式への取替工事	122,952	69,266	自己資金	平成15年6月	平成28年3月
	東北縦貫線整備	36,557	18,629	自己資金	平成14年5月	平成27年3月
	国道20号線新宿跨線橋架替工事に伴う鉄道施設改良工事	68,400	42,650	自己資金 補償金	平成12年1月	平成28年3月
吾妻線岩島・長野原草津口間線路付替工事	34,398	26,535	負担金	平成11年6月	平成28年3月	
車両新造	114,008	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
ショッピングオフィス事業	駅ビル等建設					
	仙台駅東西自由通路拡幅、東口開発及び駅舎改修工事	28,890	813	自己資金 負担金	平成22年6月	平成29年春
	東京駅八重洲口開発工事	117,085	93,172	自己資金 負担金	平成15年8月	平成25年秋

(注) 1 「仙台駅東西自由通路拡幅、東口開発及び駅舎改修工事」については、平成22年6月から調査等を行っておりますが、平成25年3月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。

2 複数のセグメントにわたる件名については主たるセグメントの欄に記載しております。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	396,000,000	396,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	396,000,000	396,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月4日 (注)1	396,000,000	400,000,000		200,000		96,600
平成24年11月5日 (注)2	4,000,000	396,000,000		200,000		96,600

(注)1 発行済株式総数の増加は、当社普通株式1株を100株とする株式の分割によるものであります。
 2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	259	50	1,505	683	62	253,516	256,076	
所有株式数(単元)	1	1,670,617	36,560	239,340	1,283,213	104	728,922	3,958,757	124,300
所有株式数の割合(%)	0.00	42.21	0.92	6.05	32.41	0.00	18.41	100.0	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が237単元含まれております。
2 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ3,162単元および62株含まれております。
3 単元未満株式のみを有する株主は、2,698人であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	中央区晴海1丁目8-11	192,451	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	港区浜松町2丁目11番3号	162,792	4.11
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	131,801	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	125,203	3.16
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	105,303	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	100,066	2.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	97,634	2.47
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (中央区日本橋3丁目11-1)	90,738	2.29
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	80,155	2.02
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	80,000	2.02
計		1,166,143	29.45

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口および日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,200		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,539,500	3,955,395	
単元未満株式	普通株式 124,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	396,000,000		
総株主の議決権		3,955,395	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,700株(議決権237個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	316,200		316,200	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		336,200		336,200	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月8日～平成25年5月31日)	1,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,000,000	8,375,251,992
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	16.25

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,532	8,605,090
当期間における取得自己株式	394	3,195,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	328,200		
保有自己株式数	316,262		1,316,656	

(注) 当期間におけるその他の株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としております。株主還元につきましては、従前の目標である連結配当性向30%から変更し、総還元性向33%を新たな目標とし、安定的な配当の実施と柔軟な自己株式の取得に取り組んでまいります。

(参考)総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の連結当期純利益}} \times 100$$

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、期末配当として1株当たり60円といたしました。なお、これに中間配当60円を加えますと、年間配当金は1株当たり120円となります。この結果、当事業年度の配当性向は34.2%、純資産配当率は2.8%となります。また、報告書提出日現在での当連結会計年度の総還元性向は31.8%となります。

当事業年度の内部留保資金の用途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要な設備投資に積極的に活用するとともに、一部を債務返済資金に充当し、健全な財務体質の実現に向けて、債務削減を着実に進めてまいります。債務削減については、2020年代中に連結有利子負債残高を3兆円とすることをめざしてまいります。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月30日取締役会決議	23,741	60
平成25年6月21日定時株主総会決議	23,741	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	8,800	6,540	6,750	5,500	8,060
最低(円)	4,710	4,820	3,915	4,255	4,480

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 当社は、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。第22期の最高・最低株価については、当該株式の分割が第22期の期首に行われたと仮定し遡及修正を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	5,620	5,560	5,690	6,290	6,940	8,060
最低(円)	5,040	5,180	5,360	5,580	6,140	6,850

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		清野 智	昭和22年 9月30日生	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 60年11月 同社 仙台鉄道管理局総務部長 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東北地域本社総務部長 63年3月 当社 総務部総務課長 平成3年6月 当社 総務部担当部長 4年5月 当社 財務部長 6年1月 当社 人事部長 8年6月 当社 取締役 人事部長、人材開発部長 9年6月 当社 取締役 人事部長 12年6月 当社 常務取締役 14年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画本部長 18年4月 当社 代表取締役社長 24年4月 当社 取締役会長(現在)	(注)3	108
取締役副会長	技術関係 (全般)、 国際関係 (全般)	小縣 方樹	昭和27年 2月16日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 61年8月 同社 総裁室文書課補佐 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部運輸車両部管理課担当課長 平成2年9月 当社 鉄道事業本部営業部サービス課長 3年6月 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 6年6月 当社 東京地域本社運輸車両部長 8年6月 当社 人事部勤労課長 9年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部企画課長 10年6月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 12年6月 当社 広報部長 14年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 16年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 18年6月 当社 常務取締役 IT事業本部長、鉄道事業本部副本部長 19年7月 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、鉄道事業本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長、IT・Suica事業本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 22年6月 当社 代表取締役副社長 23年6月 当社 取締役副会長 24年6月 当社 取締役副会長 技術関係(全般)、国際関係(全般)(現在)	(注)3	63
代表取締役社長		富田 哲郎	昭和26年 10月10日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 60年12月 同社 経営計画室主任部員 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部総務部人事課長 63年4月 当社 東京圏運行本部駅業務部長 平成元年2月 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 6年12月 当社 人事部人事課長 10年6月 当社 事業創造本部担当部長 12年6月 当社 取締役 総合企画本部経営管理部長 15年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 16年7月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長、総合企画本部ITビジネス部長 17年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 事業創造本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画本部長 24年4月 当社 代表取締役社長 総合企画本部長 24年6月 当社 代表取締役社長(現在)	(注)3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長		石 司 次 男	昭和28年 8月13日生	昭和52年4月 61年2月 62年4月 62年8月 63年4月 平成2年5月 3年6月 5年6月 9年1月 12年6月 15年4月 15年6月 16年6月 20年6月 21年6月 22年6月 24年6月	日本国有鉄道入社 同社 総裁室文書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部運輸部管理課課長代理 当社 東京圏運行本部運輸部管理課担当課長 当社 人材開発部企画課課長代理 当社 人事部人事課課長代理 当社 人事部人事課調査役 当社 新潟支社総務部長 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 当社 人事部担当課長 当社 人事部次長 当社 事業創造本部部長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、 鉄道事業本部副本部長 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 当社 代表取締役副社長(現在)	(注)3	52
代表取締役 副社長		深 澤 祐 二	昭和29年 11月1日生	昭和53年4月 61年2月 62年3月 62年4月 62年4月 平成2年4月 3年2月 5年5月 7年12月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 20年6月 24年6月	日本国有鉄道入社 同社 職員局職員課補佐 同社 総裁室秘書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部勤務 日本国有鉄道清算事業団総務部総務課勤務 当社 総務部総務課課長代理 当社 東京地域本社総務部人事課長 当社 水戸支社総務部長 当社 東北地域本社総務部長 当社 財務部資金課長 当社 財務部経理課長 当社 財務部次長 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 取締役 人事部長、JR東日本総合研修セン ター所長 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長(現在)	(注)3	29
常務取締役	IT・ Suica 事業本部 担当、法務 部担当、総 務部担当	田 浦 芳 孝	昭和29年 7月18日生	昭和53年4月 61年2月 62年3月 62年4月 63年2月 平成3年8月 7年1月 9年6月 12年6月 15年4月 15年6月 18年6月 22年6月 24年6月	日本国有鉄道入社 同社 仙台鉄道管理局総務部人事課長 同社 盛岡鉄道管理局総務部人事課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 盛岡支店総務課担当課長 当社 人事部勤労課課長代理 当社 秋田支社総務部長 当社 総務部株式課長 当社 人事部担当課長 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 当社 総合企画本部投資計画部次長 当社 総務部長 当社 取締役 仙台支社長 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、 広報部担当、法務部担当、総務部担当 (現在)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	鉄道事業 本部長	柳 下 尚 道	昭和30年 12月6日生	昭和54年4月 60年3月 62年4月 63年1月 平成3年4月 5年12月 8年2月 10年6月 13年8月 15年1月 15年4月 18年6月 19年6月 20年6月 22年6月 24年6月	日本国有鉄道入社 同社 東京南鉄道管理局大船保線区長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部大船保線区長 当社 鉄道事業本部施設電気部管理課課長代理 当社 盛岡支社総務部人事課長 当社 総合企画本部経営管理部調査役 当社 新潟支社工務部長 当社 鉄道事業本部設備部(株交通建設出向) 当社 鉄道事業本部設備部線路設備課担当課長 当社 鉄道事業本部設備部企画環境課長 当社 鉄道事業本部設備部次長 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 鉄道事業本部安全対策部長 当社 取締役 鉄道事業本部設備部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部長(現在)	(注)3	15
常務取締役	事業創造 本部長、人 事部担当、 厚生部担 当	森 本 雄 司	昭和29年 12月14日生	昭和54年4月 61年3月 62年4月 62年11月 平成3年4月 7年1月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月 23年6月 24年6月	日本国有鉄道入社 同社 新潟鉄道管理局営業部旅客課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部営業部販売課課長代理 当社 東北地域本社総務部人事課長 当社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 秋田支社総務部長 当社 東京支社総務部長 当社 鉄道事業本部営業部担当課長 当社 鉄道事業本部営業部次長 当社 人事部次長 当社 総務部長 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 人事部長、J R 東日本総合研修セン ター所長 当社 常務取締役 事業創造本部副本部長 当社 常務取締役 事業創造本部長、人事部担当、厚 生部担当(現在)	(注)3	25
常務取締役	鉄道事業 本部副本 部長、鉄道 事業本部 営業部担 当、観光振 興(全般)	原 口 幸	昭和31年 6月23日生	昭和54年4月 61年2月 62年4月 平成2年5月 3年1月 6年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年6月 17年6月 19年6月 20年6月 21年6月 23年6月 25年6月	日本国有鉄道入社 同社 総裁室文書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部人事課課長代理 当社 東京圏運行本部総務部人事課担当課長 当社 東京地域本社営業部販売課長 当社 鉄道事業本部営業部販売課調査役 当社 長野支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 事業創造本部(東日本キヨスク(株)出向) 当社 鉄道事業本部営業部担当部長 当社 事業創造本部(株)ジェイアール東日本企画出 向) 当社 財務部長 当社 執行役員 財務部長 当社 取締役 鉄道事業本部営業部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、 鉄道事業本部営業部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、 鉄道事業本部営業部担当、観光振興(全般)(現在)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部安全企画部担当、鉄道事業本部運輸車両部担当	川野邊 修	昭和29年 6月6日生	昭和54年4月 61年2月 62年4月 63年3月 平成2年3月 4年4月 5年6月 6年2月 8年3月 11年6月 12年12月 14年6月 15年4月 17年7月 20年6月 22年6月 24年6月	日本国有鉄道入社 同社 経営計画室主任部員 東日本旅客鉄道株式会社入社 総合企画本部経営管理部主任部員 当社 総務部広報課課長代理 当社 水戸支社総務部人事課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部検修課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課調査役 当社 盛岡支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 事業創造本部担当課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部輸送課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部次長 当社 広報部長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 取締役 総務部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、 鉄道事業本部安全企画部担当、鉄道事業本部運輸車両部担当(現在)	(注)3	20
常務取締役	総合企画本部長、監査部担当、財務部担当	一ノ瀬 俊 郎	昭和31年 12月23日生	昭和55年4月 60年10月 62年4月 平成2年2月 5年4月 7年1月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月 23年6月 24年6月	日本国有鉄道入社 同社 共済事務局管理課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 当社 東北地域本社総務部人事課長 当社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 仙台支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 総合企画本部経営管理部次長 当社 総務部次長 当社 人事部次長 当社 人事部担当部長 当社 取締役 総合企画本部経営企画部長 当社 取締役 人事部長、J R東日本総合研修センター所長 当社 常務取締役 総合企画本部長、監査部担当、財務部担当(現在)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	鉄道事業本部副本部長、総合企画本部システム企画部担当、総合企画本部技術企画部担当、鉄道事業本部サービス品質改革部担当	澤本尚志	昭和32年 1月19日生	昭和54年4月 61年9月 62年4月 63年3月 平成4年2月 5年2月 7年3月 9年10月 12年6月 15年6月 16年4月 19年7月 20年6月 22年6月 22年7月 24年6月 25年6月	日本国有鉄道入社 同社 東京南鉄道管理局品川信号通信区長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部品川信号通信区長 当社 鉄道事業本部施設電気部信号通信課課長代理 当社 鉄道事業本部施設電気部管理課課長代理 当社 高崎支社総務部人事課長 当社 鉄道事業本部施設電気部信号通信課調査役 当社 鉄道事業本部設備部電気設備課担当課長 当社 千葉支社総務部長 当社 総合企画本部技術企画部次長 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 鉄道事業本部電気ネットワーク部長 当社 執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部長 当社 執行役員 鉄道事業本部お客さまサービス部長 当社 執行役員 鉄道事業本部サービス品質改革部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、総合企画本部技術企画部長、JR東日本研究開発センター所長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、総合企画本部システム企画部担当、総合企画本部技術企画部担当、鉄道事業本部サービス品質改革部担当(現在)	(注)3	16
常務取締役	東京支社長	出口秀巳	昭和31年 9月3日生	昭和54年4月 62年3月 62年4月 63年4月 平成2年4月 2年9月 4年5月 5年5月 7年12月 11年6月 12年10月 15年6月 16年6月 18年6月 20年6月 22年6月 24年6月	日本国有鉄道入社 同社 千葉鉄道管理局総務部人事課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 千葉運行部総務課担当課長 当社 千葉支社総務部人事課長 当社 東京圏運行本部駅業務部事業管理課長 当社 東京地域本社事業部管理課長 当社 総合企画本部投資計画部課長代理 当社 東京地域本社総務部人事課長 当社 水戸支社総務部長 当社 鉄道事業本部営業部担当課長 当社 事業創造本部(㈱日本レストランエンタプライズ出向) 当社 財務部次長 当社 東京支社総務部長 当社 鉄道事業本部営業部担当部長 当社 IT・Suica事業本部部长 当社 執行役員 八王子支社長 当社 常務取締役 東京支社長(現在)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	鉄道事業本部副部長、総合企画本部復興企画部担当、鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当、建設工事部担当	中井雅彦	昭和28年 10月8日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 61年8月 同社 広報部補佐 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 総合企画本部投資計画部主任部員 平成元年2月 当社 総合企画本部投資計画部課長代理 2年2月 当社 建設工事部土木工事課課長代理 5年2月 当社 東京工事事務所主任技師 5年7月 当社 東京工事事務所担当課長 7年3月 当社 東京工事事務所開発調査室長 9年1月 当社 新潟支社営業開発部長 10年9月 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 15年4月 当社 総合企画本部投資計画部次長 15年6月 当社 建設工事部次長 18年6月 当社 東京工事事務所長 20年6月 当社 執行役員 盛岡支社長 21年4月 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長 24年6月 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長、建設工事部長 25年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副部長、総合企画本部復興企画部担当、鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当、建設工事部担当(現在)	(注)4	27
取締役	東京支社 東京駅長	梅原康義	昭和27年 7月14日生	昭和50年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成3年6月 当社 人事部人事課課長代理 5年3月 当社 秋田支社総務部人事課長 8年2月 当社 人事部勤労課課長代理 9年10月 当社 人事部副課長 12年6月 当社 八王子支社総務部長 14年6月 当社 人事部担当課長 15年4月 当社 人事部主任 18年6月 当社 人事部担当部長 20年6月 当社 執行役員 千葉支社長 22年6月 当社 取締役 東京支社東京駅長(現在)	(注)3	34
取締役	総合企画 本部経営 企画部長	高橋真	昭和33年 9月23日生	昭和56年4月 日本国有鉄道入社 62年3月 同社 水戸鉄道管理局総務部人事課長 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 水戸運行部担当課長 63年3月 当社 総合企画本部経営管理部主任部員 平成元年2月 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 2年2月 当社 財務部資金課課長代理 5年4月 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 10年6月 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 13年6月 当社 財務部資金課長 15年4月 当社 財務部次長 16年5月 当社 東京支社財務部長 18年5月 当社 財務部次長 20年6月 当社 財務部担当部長 22年6月 当社 総合企画本部投資計画部長 23年6月 当社 取締役 総合企画本部経営企画部長(現在)	(注)3	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		佐々木 毅	昭和17年 7月15日生	昭和40年4月 東京大学法学部助手 43年4月 東京大学法学部助教授 53年11月 東京大学法学部教授 平成3年4月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 10年4月 東京大学大学院法学政治学研究科長兼法学部長 13年4月 東京大学総長 17年4月 学習院大学法学部教授 18年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	8
取締役		濱口 友一	昭和19年 4月20日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成7年6月 同社 取締役 産業システム事業本部第一産業システム事業部長 8年7月 同社 取締役 経営企画部長 9年6月 同社 常務取締役 公共システム事業本部長 13年6月 同社 代表取締役副社長 15年6月 同社 代表取締役社長 19年6月 同社 取締役相談役 21年6月 同社 相談役(現在) 22年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	4
常勤監査役		星野 茂夫	昭和25年 11月20日生	昭和48年4月 運輸省入省 平成13年1月 国土交通省航空局監理部長 14年7月 同省 航空局次長 15年7月 同省 総合政策局情報管理部長 16年7月 同省 海事局次長 17年8月 同省 海事局長 18年7月 社団法人 全国通運連盟理事長 20年7月 日本自動車ターミナル株式会社 代表取締役専務 23年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)5	
常勤監査役		東川 一	昭和29年 1月1日生	昭和52年4月 警察庁入庁 平成11年2月 愛媛県警察本部長 12年8月 警察庁給与厚生課長 13年8月 同庁 会計課長 15年1月 宮城県警察本部長 17年8月 警視庁総務部長 19年1月 千葉県警察本部長 20年7月 警察庁交通局長 22年1月 同庁 退職 23年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		山口俊明	昭和16年 1月2日生	昭和46年1月 49年12月 55年9月 60年7月 平成元年7月 16年7月 18年6月 18年7月 21年6月 監査法人和光事務所入所 新和監査法人入社 同 社員 監査法人朝日新和会計社社員 朝日監査法人代表社員 あずさ監査法人代表社員 あずさ監査法人退職 山口俊明公認会計士事務所開設 同事務所所長(現在) 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)7	10
監査役		仁田陸郎	昭和17年 2月9日生	昭和41年4月 51年4月 63年2月 平成3年7月 9年3月 11年4月 13年4月 14年6月 16年12月 19年2月 19年4月 21年6月 大阪地方裁判所判事補任官 東京地方裁判所判事任命 最高裁判所事務総局秘書課長兼広報課長 同 経理局長 甲府地方裁判所兼家庭裁判所所長 東京高等裁判所判事(部総括) 横浜地方裁判所所長 札幌高等裁判所所長官 東京高等裁判所所長官 定年により退官 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現在) 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)7	10
監査役		石田義雄	昭和18年 5月24日生	昭和42年4月 62年2月 62年4月 平成元年2月 3年6月 4年5月 4年6月 6年6月 7年6月 9年6月 12年6月 16年6月 24年6月 日本国有鉄道入社 同社 東京南鉄道管理局運転部長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部運輸部長 当社 鉄道事業本部安全対策部長 当社 鉄道事業本部運輸車両部担当部長 当社 高崎支社長 当社 取締役 高崎支社長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本 部運輸車両部長 当社 常務取締役 東京地域本社長 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 当社 取締役副会長 当社 監査役(現在)	(注)6	88
計						732

- (注) 1 取締役佐々木毅および濱口友一の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役星野茂夫、東川 一、山口俊明および仁田陸郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

具体的には、経営の健全性、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、長期的な視点に立った判断を重視しており、今後とも現行の監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが適切であると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

a 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、主たる事業である鉄道事業において、安全等様々な知識・経験を要する判断や長期的視野に立った意思決定が必要であるため、複数の取締役の合議によって重要な経営事項の決定等を行うとともに、取締役会から独立し、かつ任期が4年である監査役が監査を行う体制を採用しております。

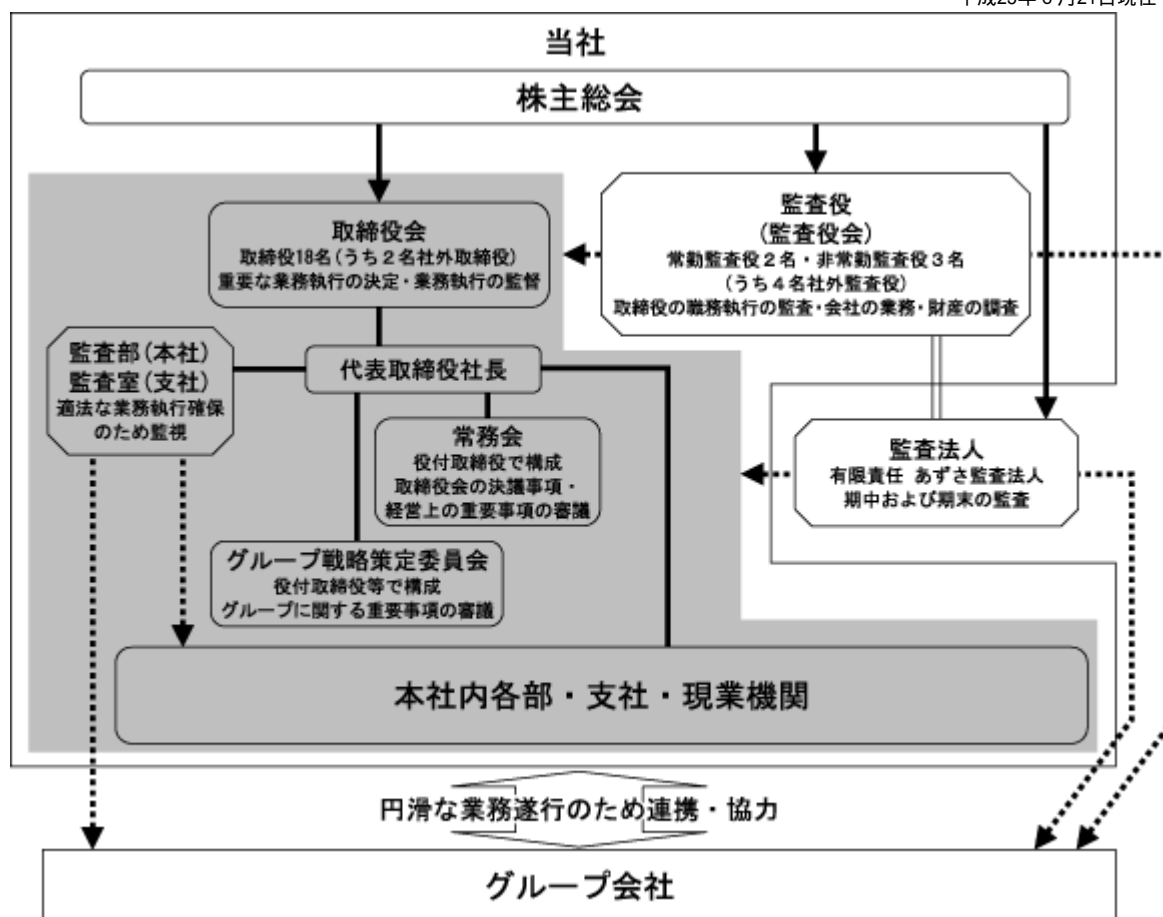
b 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、報告書提出日現在、社外取締役2名を含む18名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会の定めるところにより、全ての役付取締役で構成される常務会を置き、原則として毎週1回開催して取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。このほか、当社グループ全体の発展を期するため、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の計5名(うち4名は社外監査役)で構成され、原則として毎月1回開催しております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

c コーポレート・ガバナンス概念図

平成25年6月21日現在



d 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況については、以下のとおりです。

- (a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という。)で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、役員および社員に対して具体的な行動のあり方を示すハンドブックを配付している。
 - ・ 法務部および総務部が、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括する。
 - ・ コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。
 - ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決することとしており、そのために必要な体制を整えている。
 - ・ 内部監査については、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えている。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 取締役の職務執行に係る文書は、法令および社内規程等に従い、適切に保存および管理する。取締役および監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えている。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内にそれぞれ専門の委員会を設置している。
- ・ 外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築している。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
- ・ JR東日本グループが掲げる経営構想の浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレースを実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。

(e) JR東日本グループの企業集団としての業務の適正を確保するための体制

- ・ 法令遵守および企業倫理に係る当社の企業行動指針として「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付している。また、JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置している。
- ・ グループ会社に対し、危機管理責任部署および危機管理に関する規程等を定め、問題が発生した際に、迅速に初動体制を構築し、情報の収集および必要に応じた当社への報告ならびに迅速な対応を指導する。
- ・ JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社の監査部がグループ会社監査を定期的実施する。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 監査役の監査活動を補助する専任スタッフを監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。

(g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役室スタッフは、監査役の命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。

(h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、常務会等にて、その内容を確認することができる。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

e 財務報告に係る内部統制の基本方針

当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、以下のとおりです。

- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
- (b) 前項に定める体制の整備および運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。

f リスク管理体制の整備の状況

当社では、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。また、鉄道運転事故及び傷害事故の防止に関する事項を重点的かつ迅速に検討し、効果的な対策を策定・推進するため、社内に「鉄道安全推進委員会」を設置しております。同じく社内の専門委員会として、輸送サービスの品質向上に向けて、車両や設備故障等の発生防止と輸送障害発生後の対応力向上に関する効果的な対策を策定・推進するため、「サービス品質改革委員会」を設置しております。

また、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理に関する規程を定め、危機管理責任部署を中心に構成する「危機管理本部」を設置して、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築しております。

g 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)

内部監査につきましては、監査部(本社)および監査室(各支社)を置き、約100名の専任スタッフを配置して、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。監査計画に基づき本社・支社・現業機関等の業務執行状況について監査を行い、改善が必要な点については改善状況の報告を求めています。監査結果については、期末およびその他必要に応じて、代表取締役に報告しております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換を実施しているほか、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。また、監査役を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しており、常勤監査役を中心に、監査役会が定めた方針に従い、取締役会のほか常務会などの社内の重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、監査役山口俊明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人(会計監査人)が期中および期末に監査を実施しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：徳田 省三、田中 輝彦、薊 和彦
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士16名、その他23名

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部門の担当役員等とが定例の連絡会を月に1回程度開催しているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に年5回、その他必要に応じて監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

i 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

各社外取締役および社外監査役と当社との間に開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、各社外取締役および社外監査役の出身元の会社等(社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等)と当社との間における開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については以下のとおりであります。

- (a) 社外取締役の佐々木毅氏は、当社の寄付先である国立大学法人東京大学の出身であります。同法人に対する寄付の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。また、同氏は、当社の取引先である学校法人学習院(学習院大学)の出身でもありますが、同法人との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (b) 社外取締役の濱口友一氏は、当社の取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの出身であります。同社との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (c) 社外監査役の星野茂夫氏は、国土交通省の出身であります。同省と当社との間には取引関係がありますが、同省との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (d) 社外監査役の東川 一氏は、警察庁の出身であります。警察関係機関と当社との間には取引関係がありますが、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (e) 社外監査役の山口俊明氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であります。当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査証明業務および非監査業務に基づく報酬の合計額は、250百万円であります。

なお、社外監査役の仁田陸郎氏について、同氏の出身元の会社等と当社との間に開示すべき関係はありません。

社外取締役については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。また、社外監査役については、社外における豊富な知識・経験を監査業務に活かすほか、独立した立場から取締役の職務執行を監査するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、当社の社外取締役および社外監査役は、当社の主要な取引先の出身者等ではないため、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはありません。

当社においては、社外監査役2名が常勤監査役として監査を行っております。社外監査役と監査部門との相互連携については、「h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)」における相互連携に関する記述のとおりであります。

役員報酬等の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	805	654	150	25
監査役 (社外監査役を除く)	10	8	1	2
社外役員	103	84	18	6
計	918	747	171	33

(注) 1 平成24年4月1日付で辞任した取締役1名、平成24年6月22日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名および監査役1名ならびに平成24年6月30日付で辞任した取締役1名に対する支給額を含めております。

2 当社は平成16年6月23日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会において重任された取締役および任期中であった監査役に対し、当社所定の基準により退職慰労金を贈呈する旨を当該総会にてご承認いただいております。このご承認に基づき、平成24年3月31日付および当事業年度に退任した取締役4名に対し退職慰労金362百万円を、当事業年度において上記報酬等とは別に支給しております。

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
大塚 陸毅	181	取締役	提出会社			181
石田 義雄	149	取締役	提出会社	12		129
		監査役	提出会社	6	1	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員に対し、日々の業務執行の対価として、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で役位、経歴等を勘案し報酬を支払うとともに、経営成績を踏まえ、株主に対する配当、各役員の業績等を勘案し賞与を支給しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

63銘柄

貸借対照表計上額の合計額 125,526百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	8,453	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱電機(株)	9,650,000	7,063	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	6,513	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
日本電設工業(株)	6,791,000	5,575	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	4,692	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一生命保険(株)	40,858	4,670	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱重工業(株)	11,585,000	4,645	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
川崎重工業(株)	15,344,000	3,882	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	3,627	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱地所(株)	2,415,000	3,564	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)日立製作所	6,535,000	3,470	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
JXホールディングス(株)	6,722,810	3,448	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東鉄工業(株)	3,659,000	3,230	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
新日本製鐵(株)	12,662,000	2,874	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京瓦斯(株)	7,142,000	2,785	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	1,488,042	2,528	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)横浜銀行	6,047,000	2,503	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)オリエンタルランド	248,400	2,203	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	2,149	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三井不動産(株)	1,336,000	2,114	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
鉄建建設(株)	15,782,000	2,067	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
全日本空輸(株)	8,098,000	2,024	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
電源開発(株)	723,000	1,622	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
N K S J ホールディングス(株)	859,800	1,590	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東北電力(株)	1,265,200	1,194	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一建設工業(株)	1,580,600	1,190	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
京浜急行電鉄(株)	1,479,000	1,070	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東洋電機製造(株)	2,400,000	784	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)千葉銀行	1,004,000	530	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)常陽銀行	1,028,400	389	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	12,460	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	8,822	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱電機(株)	9,650,000	7,305	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	6,504	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱地所(株)	2,415,000	6,269	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱重工業(株)	11,585,000	6,197	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東鉄工業(株)	3,659,000	5,623	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一生命保険(株)	40,858	5,168	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
川崎重工業(株)	15,344,000	4,526	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	4,233	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)オリエンタルランド	248,400	3,805	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京瓦斯(株)	7,142,000	3,670	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)日立製作所	6,535,000	3,548	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三井不動産(株)	1,336,000	3,525	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
JXホールディングス(株)	6,722,810	3,502	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
日本航空(株)	800,100	3,496	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)横浜銀行	6,047,000	3,295	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	1,488,042	3,074	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
新日鐵住金(株)	12,662,000	2,975	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	2,136	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
鉄建建設(株)	15,782,000	1,830	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
電源開発(株)	723,000	1,790	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
N K S J ホールディングス(株)	859,800	1,688	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
全日本空輸(株)	8,098,000	1,554	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
京浜急行電鉄(株)	1,479,000	1,456	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一建設工業(株)	1,580,600	1,386	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)ヤクルト本社	279,700	1,064	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東北電力(株)	1,265,200	961	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東洋電機製造(株)	2,400,000	777	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)千葉銀行	1,004,000	677	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。

(注)全日本空輸(株)は、平成25年4月1日にANAホールディングス(株)に商号変更しております。

取締役の定数

当社は、25名以内の取締役を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	245	24	245	5
連結子会社	442	9	468	2
計	687	34	713	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、コンフォートレター作成業務および財務デュー・ディリジェンス調査業務などがあります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則および「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社および当社の連結子会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社および当社の連結子会社において、共通の会計システムやマニュアル等に基づく連結決算作業を行うほか、経理実務担当者を対象とした研修等を実施しております。

また、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,722	96,439
受取手形及び売掛金	321,735	343,798
未収運賃	31,791	34,408
短期貸付金	7 71,465	7 21,915
有価証券	50	80,000
分譲土地建物	1,514	1,330
たな卸資産	9 51,936	9 62,933
繰延税金資産	43,022	49,927
その他	53,076	49,733
貸倒引当金	2,335	2,327
流動資産合計	677,980	738,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,907,110	1 2,957,772
機械装置及び運搬具(純額)	620,392	660,821
土地	2,012,107	1,986,873
建設仮勘定	284,740	276,370
その他(純額)	39,719	44,384
有形固定資産合計	2, 3, 4, 8 5,864,070	2, 3, 4, 8 5,926,221
無形固定資産	3, 4, 8 87,712	3, 4, 8 90,888
投資その他の資産		
投資有価証券	5 140,204	5 182,224
長期貸付金	3,646	4,390
繰延税金資産	241,965	231,067
その他	45,998	51,052
貸倒引当金	1,301	880
投資その他の資産合計	430,513	467,854
固定資産合計	6,382,296	6,484,964
繰延資産		
開業費	103	66
開発費	29	13
繰延資産合計	132	80
資産合計	1 7,060,409	1 7,223,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,853	59,940
短期借入金	1 134,618	1 143,758
1年内償還予定の社債	89,998	79,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 8 129,838	1, 8 126,119
未払金	347,343	352,191
未払消費税等	13,554	12,243
未払法人税等	70,571	86,916
預り連絡運賃	22,079	18,913
前受運賃	84,256	88,580
賞与引当金	64,131	72,022
災害損失引当金	11,546	4,839
その他	211,449	228,639
流動負債合計	1,230,240	1,274,164
固定負債		
社債	1, 6 1,509,664	1, 6 1,579,730
長期借入金	1 728,110	1 750,654
鉄道施設購入長期未払金	1, 8 794,014	1, 8 667,111
繰延税金負債	3,219	4,424
退職給付引当金	643,400	648,381
災害損失引当金	8,356	3,037
その他	252,769	247,508
固定負債合計	3,939,534	3,900,847
負債合計	5,169,775	5,175,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,790
利益剰余金	1,599,683	1,713,025
自己株式	25,846	3,544
株主資本合計	1,870,569	2,006,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,909	22,996
繰延ヘッジ損益	74	1,900
土地再評価差額金	-	10 503
その他の包括利益累計額合計	3,834	24,393
少数株主持分	16,229	17,527
純資産合計	1,890,633	2,048,192
負債純資産合計	7,060,409	7,223,204

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	2,532,173	2,671,822
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,710,614	1,791,690
販売費及び一般管理費	1 461,534	1 482,569
営業費合計	2,172,148	2,274,260
営業利益	360,024	397,562
営業外収益		
受取利息	155	218
受取配当金	2,792	2,355
物品売却益	2,033	1,522
受取保険金及び配当金	9,445	7,408
持分法による投資利益	860	3,767
雑収入	4,071	3,841
営業外収益合計	19,359	19,115
営業外費用		
支払利息	101,072	95,311
物品売却損	488	426
雑支出	5,639	3,452
営業外費用合計	107,201	99,190
経常利益	272,182	317,487
特別利益		
固定資産売却益	4 5,113	4 3,800
工事負担金等受入額	5 59,527	5 41,518
災害に伴う受取保険金	-	24,260
その他	6,136	919
特別利益合計	70,778	70,499
特別損失		
固定資産売却損	6 1,343	6 527
固定資産除却損	7 4,332	7 4,894
工事負担金等圧縮額	8 56,127	8 36,944
減損損失	9 9,160	9 30,028
その他	38,097	11,213
特別損失合計	109,061	83,608
税金等調整前当期純利益	233,899	304,377
法人税、住民税及び事業税	98,954	133,177
法人税等調整額	25,354	5,461
法人税等合計	124,308	127,715
少数株主損益調整前当期純利益	109,590	176,662
少数株主利益	853	1,277
当期純利益	108,737	175,384

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109,590	176,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	17,728
繰延ヘッジ損益	598	1,085
持分法適用会社に対する持分相当額	306	2,263
その他の包括利益合計	1,286	21,077
包括利益	109,304	197,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,448	196,456
少数株主に係る包括利益	856	1,283

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	96,732	96,732
当期変動額		
自己株式の処分	0	71
自己株式の消却	-	13
当期変動額合計	0	58
当期末残高	96,732	96,790
利益剰余金		
当期首残高	1,534,339	1,599,683
当期変動額		
剰余金の配当	43,525	45,491
当期純利益	108,737	175,384
合併による増加	131	434
自己株式の消却	-	23,093
持分法の適用範囲の変動	-	6,108
当期変動額合計	65,343	113,342
当期末残高	1,599,683	1,713,025
自己株式		
当期首残高	25,841	25,846
当期変動額		
自己株式の取得	5	8
自己株式の処分	0	1,042
自己株式の消却	-	23,106
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1,042
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	796
当期変動額合計	4	22,301
当期末残高	25,846	3,544
株主資本合計		
当期首残高	1,805,231	1,870,569
当期変動額		
剰余金の配当	43,525	45,491
当期純利益	108,737	175,384
合併による増加	131	434
自己株式の取得	5	8
自己株式の処分	0	1,113
自己株式の消却	-	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1,042
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	796
持分法の適用範囲の変動	-	6,108
当期変動額合計	65,338	135,702
当期末残高	1,870,569	2,006,272

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,903	3,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	994	19,087
当期変動額合計	994	19,087
当期末残高	3,909	22,996
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	779	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704	1,974
当期変動額合計	704	1,974
当期末残高	74	1,900
土地再評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	503
当期変動額合計	-	503
当期末残高	-	503
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,124	3,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	20,558
当期変動額合計	289	20,558
当期末残高	3,834	24,393
少数株主持分		
当期首残高	25,199	16,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,970	1,297
当期変動額合計	8,970	1,297
当期末残高	16,229	17,527
純資産合計		
当期首残高	1,834,555	1,890,633
当期変動額		
剰余金の配当	43,525	45,491
当期純利益	108,737	175,384
合併による増加	131	434
自己株式の取得	5	8
自己株式の処分	0	1,113
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1,042
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	796
持分法の適用範囲の変動	-	6,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,259	21,856
当期変動額合計	56,078	157,559
当期末残高	1,890,633	2,048,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,899	304,377
減価償却費	358,704	346,807
減損損失	9,160	30,028
長期前払費用償却額	6,332	6,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,970	3,306
受取利息及び受取配当金	2,947	2,574
支払利息	101,072	95,311
工事負担金等受入額	59,527	41,518
災害に伴う受取保険金	-	24,260
固定資産除却損	27,097	34,554
固定資産圧縮損	56,127	36,944
売上債権の増減額(は増加)	54,835	17,486
仕入債務の増減額(は減少)	53,343	17,802
その他	24,310	5,468
小計	737,769	795,012
利息及び配当金の受取額	3,147	2,988
利息の支払額	101,270	95,386
災害に伴う保険金の受取額	-	24,260
災害損失の支払額	38,563	21,229
法人税等の支払額	42,432	117,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,650	588,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	407,622	494,566
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,865	5,390
工事負担金等受入による収入	50,696	36,282
容積利用権の売却による収入	-	8,445
投資有価証券の取得による支出	7,015	6,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,793
その他	15,608	12,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,684	465,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	61,000	-
長期借入れによる収入	174,300	165,500
長期借入金の返済による支出	125,869	133,866
社債の発行による収入	150,000	150,000
社債の償還による支出	110,430	90,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	124,625	130,622
配当金の支払額	43,525	45,491
その他	11,277	16,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,428	101,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,537	21,426
現金及び現金同等物の期首残高	131,929	167,525
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	338
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	167,525	189,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち(株)ビューカード、ジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、(株)JR東日本リテールネット等72社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、株式取得による(株)総合車両製作所の1社であります。

なお、平成24年4月1日に、新潟交通機械(株)は東日本トランスポート(株)と合併し消滅しております。

(株)日本レストランエンタプライズは非連結子会社の(株)日食田中屋を、(株)東京メディア・サービスは非連結子会社の(株)東日本アド・サービスを、(株)東日本環境アクセスは非連結子会社の(株)コーセービルサービスを、それぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、日本電設工業(株)、セントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーおよび日本リーテック(株)の5社に対する投資について持分法を適用しております。なお、日本電設工業(株)および日本リーテック(株)の2社については、株式取得等により重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
鉄道事業の貯蔵品	移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
販売用物品	主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
その他	主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

一部の連結子会社の開業費および開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債および輸入代金債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

ヘッジ方針

外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

(8) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	46,953百万円	34,576百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	45,304百万円	33,243百万円

(9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

2 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法および割引率の算定方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「環境対策費」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「環境対策費」に表示しておりました11,523百万円は、特別損失の「その他」に組み替えております。

2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「災害損失引当金繰入額」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「災害損失引当金繰入額」に表示しておりました16,179百万円は、特別損失の「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「災害損失引当金繰入額」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「災害損失引当金繰入額」に表示しておりました16,179百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えております。

(追加情報)

(東日本大震災による影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を連結貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。なお、当該線区の当連結会計年度末における有形固定資産(車両、工具器具備品等を除く)の取得価額から減価償却累計額を差し引いた帳簿価額は3,925百万円であります。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備(駅舎を除く)、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険(受取保険金限度額71,000百万円(免責金額10,000百万円))を付保しておりました。当連結会計年度において、一部の設備に関して保険会社による損害の額の算定が完了したことから、24,260百万円を「災害に伴う受取保険金」として特別利益に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(1)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。 なお、6偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。 なお、6偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

(2) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(純額)	24,084百万円	22,847百万円
その他	4,850百万円	4,843百万円
計	28,935百万円	27,690百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	2,094百万円	1,629百万円
その他	941百万円	914百万円
計	3,036百万円	2,544百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(純額)	53,470百万円	52,111百万円
その他	6,082百万円	6,764百万円
計	59,552百万円	58,875百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
鉄道施設購入長期未払金	5,004百万円	3,932百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6,775,034百万円	6,974,895百万円

3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	797,600百万円	822,525百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	275,159百万円	278,085百万円

4 収用の代替資産についての各連結会計年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	10,823百万円	3,701百万円

5 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,562百万円	47,514百万円

6 偶発債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)	区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務			社債の債務履行引受契約に係る原債務		
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

7 短期貸付金には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
極度額	185,912百万円	178,762百万円
貸出実行残高	7,998百万円	6,407百万円
差引額	177,914百万円	172,354百万円

なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。

8 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

9 たな卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	8,173百万円	8,358百万円
仕掛品	18,648百万円	28,438百万円
原材料及び貯蔵品	25,114百万円	26,135百万円

10 土地の再評価

当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行ってまいりました(株)T Bエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行い算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	200,325百万円	210,676百万円
経費	182,631百万円	191,757百万円
諸税	20,974百万円	23,362百万円
減価償却費	57,512百万円	56,314百万円
のれんの償却額	90百万円	458百万円
計	461,534百万円	482,569百万円

2 営業費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15,595百万円	16,136百万円

3 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	64,131百万円	72,022百万円
貸倒引当金繰入額	1,032百万円	773百万円
退職給付費用	41,185百万円	40,627百万円

4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

5 工事負担金等受入額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	8,856百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	10,155百万円
(2) 横須賀線武蔵小杉駅 新設工事	5,662百万円	(2) 東北貨物線浦和駅乗降場 新設工事	3,801百万円
(3) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	5,164百万円	(3) 仙石線多賀城駅付近 高架化工事	3,413百万円

6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

7 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。

8 工事負担金等圧縮額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	8,856百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	10,155百万円
(2) 横須賀線武蔵小杉駅 新設工事	5,662百万円	(2) 東北貨物線浦和駅乗降場 新設工事	3,801百万円
(3) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	5,164百万円	(3) 仙石線多賀城駅付近 高架化工事	3,413百万円

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産および収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(9,160百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所
ショッピングセンター等	土地、建物及び構築物等	茨城県土浦市ほか

減損損失の内訳

土地	2,485百万円
建物及び構築物	6,266百万円
その他	407百万円
計	9,160百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産および収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(30,028百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所
譲渡や廃止の意思決定を行った資産等	土地、建物及び構築物等	東京都北区ほか

減損損失の内訳

土地	27,964百万円
建物及び構築物	1,839百万円
その他	225百万円
計	30,028百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,621百万円	23,878百万円
組替調整額	2,098百万円	2,824百万円
税効果調整前	2,522百万円	26,702百万円
税効果額	1,330百万円	8,974百万円
その他有価証券評価差額金	1,191百万円	17,728百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,026百万円	1,755百万円
組替調整額	130百万円	62百万円
資産の取得原価調整額	95百万円	137百万円
税効果調整前	1,062百万円	1,680百万円
税効果額	463百万円	594百万円
繰延ヘッジ損益	598百万円	1,085百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	171百万円	2,140百万円
組替調整額	141百万円	123百万円
資産の取得原価調整額	6百万円	
持分法適用会社に対する持分相当額	306百万円	2,263百万円
その他の包括利益合計	286百万円	21,077百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000,000			400,000,000
合計	400,000,000			400,000,000
自己株式				
普通株式	4,430,725	1,118	80	4,431,763
合計	4,430,725	1,118	80	4,431,763

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,118株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	55	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	21,762	55	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000,000		4,000,000	396,000,000
合計	400,000,000		4,000,000	396,000,000
自己株式				
普通株式	4,431,763	370,684	4,200,060	602,387
合計	4,431,763	370,684	4,200,060	602,387

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加370,684株は、単元未満株式の買取りによる増加1,532株、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の増加200,000株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加169,152株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,200,060株は、消却による減少4,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少60株、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少200,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	21,762	55	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	23,741	60	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	105,722百万円	96,439百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	173百万円	171百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金		80,000百万円
短期貸付金勘定に含まれる現先	61,976百万円	12,994百万円
現金及び現金同等物の期末残高	167,525百万円	189,262百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)総合車両製作所を連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	16,725百万円
固定資産	11,674百万円
のれん	1,747百万円
流動負債	21,882百万円
固定負債	3,137百万円
新規連結子会社株式の取得価額	5,128百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	2,334百万円
差引：新規連結子会社の取得による支出	2,793百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,413百万円	2,413百万円
1年超	39,244百万円	36,831百万円
合計	41,657百万円	39,244百万円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。また、短期貸付金は、主にクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金であり、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および預り連絡運賃、ならびに、未払消費税等および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格(為替・金利)の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期未払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務(利付)であります。その譲渡価額および対価の支払方法は平成3年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣(制定当時)の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期未払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	105,722	105,722	
(2) 受取手形及び売掛金	321,735	321,735	
(3) 未収運賃	31,791	31,791	
(4) 短期貸付金	71,465	71,465	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	208	210	1
その他有価証券	100,459	100,459	
資産計	631,384	631,385	1
(1) 支払手形及び買掛金	50,853	50,853	
(2) 短期借入金	771	771	
(3) 未払金	347,343	347,343	
(4) 未払消費税等	13,554	13,554	
(5) 未払法人税等	70,571	70,571	
(6) 預り連絡運賃	22,079	22,079	
(7) 社債	1,599,662	1,717,897	118,234
(8) 長期借入金	861,958	880,364	18,406
(9) 鉄道施設購入長期未払金	923,852	1,297,654	373,801
負債計	3,890,645	4,401,088	510,442
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	525	525	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(583)	(583)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	96,439	96,439	
(2) 受取手形及び売掛金	343,798	343,798	
(3) 未収運賃	34,408	34,408	
(4) 短期貸付金	21,915	21,915	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	159	161	2
その他有価証券	206,970	206,970	
資産計	703,691	703,693	2
(1) 支払手形及び買掛金	59,940	59,940	
(2) 短期借入金	821	821	
(3) 未払金	352,191	352,191	
(4) 未払消費税等	12,243	12,243	
(5) 未払法人税等	86,916	86,916	
(6) 預り連絡運賃	18,913	18,913	
(7) 社債	1,659,730	1,839,985	180,255
(8) 長期借入金	893,591	926,998	33,406
(9) 鉄道施設購入長期未払金	793,230	1,184,040	390,810
負債計	3,877,579	4,482,051	604,472
デリバティブ取引(*1)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの(*2)			
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	1,097	1,097	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*2) 当連結会計年度末における自然災害デリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難であるため、時価評価は行っておりません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃および(4) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等および(6) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

国内債の時価について、市場価格によっております。

外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 鉄道施設購入長期未払金

鉄道施設購入長期未払金の時価については、「1 金融商品の状況に関する事項 (2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式 (* 1)	6,023	6,508
非上場債券 (* 1)		72
優先出資証券 (* 1)	999	999
自然災害デリバティブ取引 (* 2)		1,223

(* 1) 非上場株式、非上場債券および優先出資証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(* 2) 当連結会計年度末における自然災害デリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難であるため、時価評価は行っておりません。

3 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金および1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

4 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105,722			
受取手形及び売掛金	316,647	5,074	13	
未収運賃	31,791			
短期貸付金	69,426	2,035	3	
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	50	150		10
その他有価証券のうち満期があるもの (国債)		6		
合計	523,638	7,265	17	10

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	96,439			
受取手形及び売掛金	338,540	5,247	9	
未収運賃	34,408			
短期貸付金	20,392	1,523		
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		150		10
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	80,000	6		
合計	569,780	6,927	9	10

5 短期借入金、社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	771					
社債	90,000	80,000	75,000	55,000	80,000	1,220,858
長期借入金	133,847	142,956	124,921	119,314	106,707	234,210
鉄道施設購入長期未払金	129,838	126,238	121,154	106,927	97,536	342,156

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	821					
社債	80,000	75,000	55,000	80,000	119,900	1,250,958
長期借入金	142,937	124,921	119,314	106,707	116,819	282,891
鉄道施設購入長期未払金	126,119	121,084	106,861	97,474	4,379	337,310

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	158	160	1	159	161	2
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	50	50				
合計		208	210	1	159	161	2

2 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	33,472	51,788	18,315	59,229	97,444	38,214
	(2) 債券 国債・地方債等	5	6	0	5	6	0
	(3) その他						
	小計	33,478	51,794	18,315	59,235	97,450	38,214
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	60,869	48,665	12,203	34,597	29,519	5,078
	(2) 債券 国債・地方債等						
	(3) その他				80,000	80,000	
	小計	60,869	48,665	12,203	114,597	109,519	5,078
合計		94,347	100,459	6,112	173,833	206,970	33,136

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、1,805百万円減損処理をしております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,824百万円減損処理をしております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)				当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	自然災害デリ バティブ取引 買建	21,356 (260百万 米ドル)		525	2,136				
	合計	21,356		525	2,136				

(注) 1 契約額等の金額は最大受取金額であり、決算日の為替相場により円換算しております。

2 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3 当連結会計年度末における自然災害デリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難であるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ 会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)			時価の 算定方法
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ 取引	長期 借入金	20,000	20,000	908	20,000	20,000	638	取引先金 融機関か ら提示さ れた価格 等に基づ き算定し ておりま す。
	為替予約取引 買建	輸入代 金債務	12		0	23		0	
	商品価格 スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料	1,965	1,242	325	1,998	1,281	458	
通貨ス ワップの 振当処理	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取英ポンド	外貨建 社債	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	(注)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	(注)	
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	237,240	164,720	(注)	164,720	62,700	(注)	
	合計		499,176	425,921	583	426,700	323,939	1,097	

(注) 通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債および長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を69社、確定給付企業年金制度を11社、確定拠出年金制度を5社、総合設立の厚生年金基金制度を2社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	652,225	658,529
(2) 年金資産	5,138	7,128
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	647,086	651,401
(4) 未認識数理計算上の差異	9,410	8,865
(5) 未認識過去勤務債務	5,621	5,731
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	643,297	648,267
(7) 前払年金費用	102	113
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	643,400	648,381

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	29,757	30,116
(2) 利息費用	13,301	12,923
(3) 期待運用収益	66	59
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,090	3,014
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,283	661
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	41,185	40,627

前連結会計年度
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

当連結会計年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	231,662	232,049
賞与引当金	24,310	27,298
減損損失	16,816	26,558
固定資産に係る未実現利益	10,594	11,371
環境対策費	11,279	10,883
固定資産償却超過額	7,743	8,264
繰越欠損金	7,160	7,659
未払事業税	5,425	7,204
資産除去債務	4,888	4,595
その他	36,536	34,969
繰延税金資産小計	356,419	370,855
評価性引当額	30,553	42,605
繰延税金資産合計	325,865	328,250
繰延税金負債との相殺	40,877	47,255
繰延税金資産純額	284,988	280,994
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	29,311	29,725
その他有価証券評価差額金	6,491	13,041
連結子会社の資産の評価差額	2,974	2,974
特別償却準備金	1,970	1,612
その他	3,373	4,561
繰延税金負債合計	44,120	51,915
繰延税金資産との相殺	40,877	47,255
繰延税金負債純額	3,243	4,659

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5	37.8
(調整)		
評価性引当額の増減	0.3	3.8
その他	12.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	42.0

(賃貸等不動産関係)

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,628百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,736百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	513,646	499,846
期中増減額	13,800	40,418
期末残高	499,846	540,264
期末時価	1,304,405	1,401,975

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(20,162百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(20,452百万円)に係るものであります。また、当連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(49,140百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(20,785百万円)に係るものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- 4 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピ ング・オフィ ス事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,705,793	396,168	229,636	200,575	2,532,173		2,532,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,528	13,530	9,345	315,806	389,210	389,210	
計	1,756,322	409,698	238,981	516,381	2,921,384	389,210	2,532,173
セグメント利益	236,632	33,965	66,509	21,991	359,098	926	360,024
セグメント資産	5,745,011	199,080	903,772	904,612	7,752,477	692,068	7,060,409
その他の項目							
減価償却費	273,888	11,822	30,613	42,379	358,704		358,704
有形及び無形固定資産 の増加額(注)5	310,764	8,135	57,062	26,091	402,054		402,054

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額926百万円には、セグメント間取引消去588百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額351百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 692,068百万円には、セグメント間債権債務消去等 883,889百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産191,821百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス 事業 (百万円)	その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注) 3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,795,125	404,207	238,944	233,545	2,671,822		2,671,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,431	14,228	10,261	345,066	422,986	422,986	
計	1,848,556	418,435	249,205	578,611	3,094,809	422,986	2,671,822
セグメント利益	266,442	37,575	68,197	26,862	399,077	1,514	397,562
セグメント資産	5,796,623	205,628	939,995	1,011,833	7,954,081	730,876	7,223,204
その他の項目							
減価償却費	267,347	10,794	31,083	37,582	346,807		346,807
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	400,377	8,078	63,107	36,335	507,899		507,899

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,514百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 2,133百万円、セグメント間取引消去613百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 730,876百万円には、セグメント間債権債務消去等 991,900百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産261,024百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	255	4,081	4,432	390	9,160

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	28,875	557	213	383	30,028

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,738円51銭	5,135円76銭
1株当たり当期純利益	274円89銭	443円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	108,737	175,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	108,737	175,384
普通株式の期中平均株式数(株)	395,568,845	395,273,967

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- 1 自己の株式の取得を行う理由
株主還元のさらなる充実を図るため
- 2 取得対象株式の種類
普通株式
- 3 取得し得る株式の総数
1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.25%)
- 4 株式の取得価額の総額
10,000百万円(上限)
- 5 取得期間
平成25年5月8日から平成25年5月31日まで

なお、平成25年5月8日から平成25年5月23日までの期間に、東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。

取得した株式の総数は普通株式1,000,000株、取得価額の総額は8,375百万円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第5回普通社債	平成9年 2月25日	40,000	40,000	3.3	有	平成29年 2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第7回普通社債	平成9年 8月12日	29,900	29,900	3.3	有	平成29年 8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第9回普通社債	平成10年 2月25日	30,000	30,000	3.075	有	平成30年 2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第11回普通社債	平成11年 2月10日	30,000	30,000	2.97	有	平成31年 2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第13回普通社債	平成12年 2月25日	20,000	20,000	2.6	有	平成32年 2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第15回普通社債	平成12年 9月8日	20,000	20,000	2.65	有	平成32年 8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第17回普通社債	平成13年 2月26日	10,000	10,000	2.3	有	平成33年 2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第19回無担保普通社債	平成14年 3月20日	20,000	20,000	2.36	無	平成34年 2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第20回無担保普通社債	平成14年 9月20日	30,000		1.36	無	平成24年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第21回無担保普通社債	平成14年 9月20日	20,000	20,000	2.02	無	平成34年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債	平成14年 10月16日	20,000	20,000	2.34	無	平成44年 5月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第23回無担保普通社債	平成14年 12月17日	30,000		1.07	無	平成24年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第24回無担保普通社債	平成14年 12月17日	15,992	15,993	1.71	無	平成34年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第25回無担保普通社債	平成15年 4月21日	29,998		0.79	無	平成25年 3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第26回無担保普通社債	平成15年 4月21日	9,994	9,994	1.19	無	平成34年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第27回無担保普通社債	平成15年 10月22日	39,997	40,000 (40,000)	1.46	無	平成25年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第28回無担保普通社債	平成15年 12月4日	9,993	9,994	2.47	無	平成45年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第29回無担保普通社債	平成15年 12月11日	9,991	9,992	2.01	無	平成35年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第31回無担保普通社債	平成16年 4月30日	19,998	19,999 (19,999)	1.58	無	平成26年 3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第32回無担保普通社債	平成16年 4月30日	9,991	9,991	2.26	無	平成36年 3月19日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第33回無担保普通社債	平成16年7月30日	24,998	24,999	1.87	無	平成26年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第34回無担保普通社債	平成16年7月30日	14,995	14,995	2.53	無	平成36年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第36回無担保普通社債	平成17年2月9日	9,995	9,996	2.11	無	平成36年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第37回無担保普通社債	平成17年2月28日	19,999	19,999	1.49	無	平成26年12月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第39回無担保普通社債	平成17年7月26日	14,995	14,995	2.05	無	平成37年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第41回無担保普通社債	平成17年10月20日	19,999	19,999	1.56	無	平成27年9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債	平成17年10月20日	19,984	19,985	2.11	無	平成37年9月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第43回無担保普通社債	平成17年12月12日	14,993	14,994	1.86	無	平成32年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第44回無担保普通社債	平成18年7月19日	9,996	9,997	2.29	無	平成30年7月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第45回無担保普通社債	平成18年7月19日	10,000	10,000	2.55	無	平成38年7月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第46回無担保普通社債	平成18年10月27日	19,997	19,997	1.97	無	平成28年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債	平成18年10月27日	9,994	9,995	2.46	無	平成38年9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第48回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,999	19,999	1.81	無	平成29年4月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,994	19,994	2.26	無	平成39年4月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第50回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,998	19,999	1.86	無	平成29年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,990	19,991	2.39	無	平成39年9月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債	平成20年4月22日	29,989	29,991	1.62	無	平成30年4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債	平成20年4月22日	20,000	20,000	2.35	無	平成40年4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第54回無担保普通社債	平成20年7月25日	30,000	30,000	1.745	無	平成30年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第55回無担保普通社債	平成20年7月25日	20,000	20,000	2.357	無	平成40年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第56回無担保普通社債	平成20年12月12日	30,000	30,000	1.7	無	平成30年12月20日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	平成20年12月12日	25,000	25,000	2.376	無	平成40年12月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第58回無担保普通社債	平成21年3月19日	20,000	20,000	1.58	無	平成31年3月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第59回無担保普通社債	平成21年7月24日	30,000	30,000	0.808	無	平成26年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第60回無担保普通社債	平成21年7月24日	20,000	20,000	1.449	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第61回無担保普通社債	平成21年9月29日	20,000	20,000 (20,000)	0.537	無	平成25年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第62回無担保普通社債	平成21年9月29日	20,000	20,000	1.424	無	平成31年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第63回無担保普通社債	平成21年12月22日	20,000	20,000	0.752	無	平成27年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第64回無担保普通社債	平成21年12月22日	20,000	20,000	1.386	無	平成31年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第65回無担保普通社債	平成21年12月22日	30,000	30,000	2.149	無	平成41年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第66回無担保普通社債	平成22年3月24日	15,000	15,000	1.394	無	平成32年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第67回無担保普通社債	平成22年3月24日	15,000	15,000	2.249	無	平成42年3月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第68回無担保普通社債	平成22年7月22日	15,000	15,000	0.446	無	平成27年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第69回無担保普通社債	平成22年7月22日	15,000	15,000	1.222	無	平成32年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第70回無担保普通社債	平成22年9月29日	20,000	20,000	1.193	無	平成32年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第71回無担保普通社債	平成22年9月29日	20,000	20,000	1.905	無	平成42年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第72回無担保普通社債	平成22年12月22日	20,000	20,000	1.28	無	平成32年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第73回無担保普通社債	平成22年12月22日	20,000	20,000	2.098	無	平成42年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第74回無担保普通社債	平成23年3月24日	10,000	10,000	1.355	無	平成33年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第75回無担保普通社債	平成23年3月24日	10,000	10,000	2.137	無	平成43年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第76回無担保普通社債	平成23年7月22日	20,000	20,000	0.533	無	平成28年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第77回無担保普通社債	平成23年7月22日	25,000	25,000	1.251	無	平成33年7月22日

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第78回無担保普通社債	平成23年7月22日	15,000	15,000	2.029	無	平成43年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第79回無担保普通社債	平成23年9月29日	25,000	25,000	1.131	無	平成33年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第80回無担保普通社債	平成23年9月29日	15,000	15,000	1.923	無	平成43年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第81回無担保普通社債	平成23年12月22日	10,000	10,000	0.598	無	平成29年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第82回無担保普通社債	平成23年12月22日	20,000	20,000	1.16	無	平成33年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第83回無担保普通社債	平成23年12月22日	20,000	20,000	1.633	無	平成38年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第84回無担保普通社債	平成24年7月24日		15,000	0.487	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第85回無担保普通社債	平成24年7月24日		30,000	0.874	無	平成34年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第86回無担保普通社債	平成24年7月24日		15,000	1.732	無	平成44年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第87回無担保普通社債	平成24年9月27日		20,000	0.869	無	平成34年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第88回無担保普通社債	平成24年9月27日		20,000	1.751	無	平成44年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第89回無担保普通社債	平成24年12月27日		10,000	0.229	無	平成29年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第90回無担保普通社債	平成24年12月27日		15,000	0.745	無	平成34年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第91回無担保普通社債	平成24年12月27日		25,000	1.751	無	平成44年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ボンド建普通社債	平成18年1月25日	50,209 [250百万英ポンド]	50,215 [250百万英ポンド]	4.5	無	平成48年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ボンド建普通社債	平成18年6月14日	52,077 [250百万英ポンド]	52,099 [250百万英ポンド]	4.875	無	平成46年6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ボンド建普通社債	平成18年12月8日	78,179 [350百万英ポンド]	78,185 [350百万英ポンド]	4.75	無	平成43年12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ボンド建普通社債	平成19年4月24日	58,416 [250百万英ポンド]	58,432 [250百万英ポンド]	5.25	無	平成45年4月22日
合計			1,599,662	1,659,730 (79,999)			

(注) 1 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)

附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。

なお、(注)2に記載の170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

2 上表に掲げる社債の当期末残高のほか、東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債70,000百万円および東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債100,000百万円については債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しております。

なお、社債権者に対する原債務償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

3 当期末残高の()内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80,000	75,000	55,000	80,000	119,900

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	771	821	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	133,847	142,937	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務	3,528	4,738		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	728,110	750,654	1.42	平成26年4月26日～平成48年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,816	11,252		平成26年4月7日～平成34年7月31日
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	923,852	793,230	5.63	平成29年3月31日～平成63年9月30日
合計	1,797,926	1,703,634		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち秋田県、千葉県、夷隅郡市広域市町村圏事務組合および山形県観光物産協会からの借入金6,121百万円は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち秋田県、千葉県、夷隅郡市広域市町村圏事務組合および山形県観光物産協会からの借入金33,768百万円は無利息であります。

4 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	124,921	119,314	106,707	116,819
リース債務	4,027	3,246	2,411	1,259
その他有利子負債	121,084	106,861	97,474	4,379

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益 (百万円)	645,324	1,321,564	2,001,384	2,671,822
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	97,264	198,365	292,942	304,377
四半期(当期) 純利益 (百万円)	59,091	121,885	180,348	175,384
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	149.52	308.41	456.31	443.70

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 又は純損失() (円)	149.52	158.89	147.89	12.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,135	56,724
未収運賃	⁶ 166,831	⁶ 178,241
未収金	71,685	72,338
短期貸付金	62,176	13,794
関係会社短期貸付金	80,594	78,364
有価証券	-	80,000
分譲土地建物	1,503	1,319
貯蔵品	17,424	17,404
前払費用	5,116	4,563
繰延税金資産	33,944	39,576
その他の流動資産	16,668	16,749
貸倒引当金	124	135
流動資産合計	524,957	558,943
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	9,916,877	10,086,734
減価償却累計額	5,472,557	5,623,215
有形固定資産(純額)	4,444,319	4,463,519
無形固定資産	30,355	31,615
計	^{2, 3, 5} 4,474,675	^{2, 3, 5} 4,495,134
関連事業固定資産		
有形固定資産	560,003	611,286
減価償却累計額	123,825	132,285
有形固定資産(純額)	436,178	479,000
無形固定資産	492	438
計	² 436,670	² 479,439
各事業関連固定資産		
有形固定資産	763,433	774,341
減価償却累計額	486,888	497,439
有形固定資産(純額)	276,545	276,901
無形固定資産	2,242	3,783
計	^{2, 3} 278,788	^{2, 3} 280,685
建設仮勘定		
鉄道事業	217,025	218,588
関連事業	43,946	27,855
各事業関連	18,348	22,866
計	279,320	269,310
投資その他の資産		
投資有価証券	103,706	126,665
関係会社株式	189,616	205,565
関係会社長期貸付金	77,664	90,907
長期前払費用	16,759	21,875
繰延税金資産	215,787	203,789
その他の投資等	8,957	10,120
貸倒引当金	310	273
投資その他の資産合計	612,181	658,652
固定資産合計	6,081,635	6,183,223
資産合計	¹ 6,606,592	¹ 6,742,166

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	163,100	195,430
1年内償還予定の社債	89,998	79,999
1年内返済予定の長期借入金	133,289	142,427
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5 129,336	5 125,635
リース債務	6,006	7,428
未払金	6 324,870	6 334,204
未払費用	30,113	30,964
未払消費税等	9,933	8,588
未払法人税等	55,252	68,151
預り連絡運賃	22,433	19,169
預り金	23,917	24,133
前受運賃	83,838	88,141
前受金	60,341	64,167
前受工事負担金	5,061	4,306
賞与引当金	53,119	59,666
役員賞与引当金	106	171
災害損失引当金	11,328	4,782
環境対策引当金	-	2,362
資産除去債務	897	992
その他の流動負債	10,069	9,169
流動負債合計	1,213,013	1,269,892
固定負債		
社債	1, 4 1,509,764	1, 4 1,579,830
長期借入金	726,229	749,301
関係会社長期借入金	30,660	45,760
鉄道施設購入長期未払金	5 789,511	5 663,662
リース債務	14,558	16,284
長期前受工事負担金	47,031	42,782
退職給付引当金	602,510	603,714
災害損失引当金	8,356	3,037
環境対策引当金	11,483	8,854
資産除去債務	8,487	7,458
その他の固定負債	32,765	28,646
固定負債合計	3,781,360	3,749,331
負債合計	4,994,373	5,019,224

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
その他資本剰余金	13	-
資本剰余金合計	96,613	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,171	2,633
固定資産圧縮積立金	50,166	50,852
別途積立金	990,000	1,060,000
繰越利益剰余金	272,632	272,728
利益剰余金合計	1,338,145	1,408,388
自己株式	24,925	1,827
株主資本合計	1,609,832	1,703,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,767	19,076
繰延ヘッジ損益	381	705
評価・換算差額等合計	2,386	19,781
純資産合計	1,612,219	1,722,942
負債純資産合計	6,606,592	6,742,166

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,595,366	1,681,576
鉄道線路使用料収入	7,069	6,947
運輸雑収	149,814	155,719
鉄道事業営業収益合計	1,752,250	1,844,243
営業費		
運送営業費	942,872	1,003,026
一般管理費	203,542	210,390
諸税	74,951	74,887
減価償却費	275,795	270,227
鉄道事業営業費合計	1,497,161	1,558,531
鉄道事業営業利益	255,088	285,711
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	60,619	61,347
雑収入	4,626	5,213
関連事業営業収益合計	65,246	66,561
営業費		
売上原価	212	453
販売費及び一般管理費	9,998	10,033
諸税	7,268	7,731
減価償却費	9,855	11,174
関連事業営業費合計	27,335	29,393
関連事業営業利益	37,910	37,168
全事業営業利益	292,999	322,879
営業外収益		
受取利息	1,890	1,687
受取配当金	3 6,540	3 7,084
物品売却益	2,001	1,477
受取保険金及び配当金	9,240	6,976
雑収入	2,292	2,280
営業外収益合計	3 21,965	3 19,507
営業外費用		
支払利息	70,401	64,678
社債利息	31,770	31,980
社債発行費	566	593
物品売却損	471	412
雑支出	4,047	1,717
営業外費用合計	107,258	99,383
経常利益	207,707	243,004

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 6,707	4 2,652
工事負担金等受入額	5 58,472	5 41,140
災害に伴う受取保険金	-	24,260
その他	50	85
特別利益合計	65,230	68,139
特別損失		
固定資産売却損	6 1,270	6 395
工事負担金等圧縮額	7 55,076	7 36,598
減損損失	8 4,771	8 29,098
その他	36,202	5,431
特別損失合計	97,321	71,523
税引前当期純利益	175,616	239,619
法人税、住民税及び事業税	73,218	103,350
法人税等調整額	25,245	2,571
法人税等合計	98,463	100,779
当期純利益	77,152	138,840

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
(1) 人件費		393,974		403,187	
(2) 経費		548,897		599,839	
計			942,872		1,003,026
2 一般管理費					
(1) 人件費		71,045		77,230	
(2) 経費		132,497		133,159	
計			203,542		210,390
3 諸税			74,951		74,887
4 減価償却費			275,795		270,227
鉄道事業営業費合計			1,497,161		1,558,531
関連事業営業費					
1 売上原価			212		453
2 販売費及び一般管理費	2				
(1) 人件費		2,911		3,077	
(2) 経費		7,087		6,956	
計			9,998		10,033
3 諸税			7,268		7,731
4 減価償却費			9,855		11,174
関連事業営業費合計			27,335		29,393
全事業営業費合計			1,524,496		1,587,924

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 鉄道事業営業費 運送営業費		
給与	267,859	272,465
修繕費	203,267	233,915
業務委託費	94,041	103,299
機構借損料等	83,408	83,190
動力費	60,624	67,646
2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費		
給与	1,523	1,653
業務委託費	2,538	2,475
3 営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額等		
賞与引当金繰入額	50,993	57,212
退職給付費用	33,795	32,046

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	96,600	96,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,600	96,600
その他資本剰余金		
当期首残高	13	13
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	13	-
資本剰余金合計		
当期首残高	96,613	96,613
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	96,613	96,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,173	22,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,733	3,171
当期変動額		
特別償却準備金の積立	962	401
特別償却準備金の取崩	524	939
当期変動額合計	438	538
当期末残高	3,171	2,633
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	46,674	50,166
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,822	2,032
固定資産圧縮積立金の取崩	1,330	1,346

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	3,492	686
当期末残高	50,166	50,852
別途積立金		
当期首残高	990,000	990,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	70,000
当期変動額合計	-	70,000
当期末残高	990,000	1,060,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	242,937	272,632
当期変動額		
特別償却準備金の積立	962	401
特別償却準備金の取崩	524	939
固定資産圧縮積立金の積立	4,822	2,032
固定資産圧縮積立金の取崩	1,330	1,346
別途積立金の積立	-	70,000
剰余金の配当	43,525	45,503
当期純利益	77,152	138,840
自己株式の消却	-	23,093
当期変動額合計	29,695	95
当期末残高	272,632	272,728
利益剰余金合計		
当期首残高	1,304,518	1,338,145
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	43,525	45,503
当期純利益	77,152	138,840
自己株式の消却	-	23,093
当期変動額合計	33,626	70,242
当期末残高	1,338,145	1,408,388
自己株式		
当期首残高	24,920	24,925
当期変動額		
自己株式の取得	5	8
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	23,106
当期変動額合計	4	23,098
当期末残高	24,925	1,827

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,576,210	1,609,832
当期変動額		
剰余金の配当	43,525	45,503
当期純利益	77,152	138,840
自己株式の取得	5	8
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	33,621	93,328
当期末残高	1,609,832	1,703,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,285	2,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,517	16,308
当期変動額合計	1,517	16,308
当期末残高	2,767	19,076
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	979	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	1,086
当期変動額合計	598	1,086
当期末残高	381	705
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,306	2,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	17,394
当期変動額合計	919	17,394
当期末残高	2,386	19,781
純資産合計		
当期首残高	1,579,517	1,612,219
当期変動額		
剰余金の配当	43,525	45,503
当期純利益	77,152	138,840
自己株式の取得	5	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	17,394
当期変動額合計	32,702	110,722
当期末残高	1,612,219	1,722,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 災害損失引当金
平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
なお、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。
- (6) 環境対策引当金
土壌汚染対策法に基づき、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する微量PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度PCB廃棄物の処理費用についてはその他の固定負債に計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップを行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。
- (3) ヘッジ方針
外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

8 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	46,953百万円	34,576百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	45,304百万円	33,243百万円

9 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において区分掲記しておりました「環境対策費」は、当事業年度における金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「環境対策費」に表示しておりました11,523百万円は、特別損失の「その他」に組み替えております。
- 2 前事業年度において区分掲記しておりました「災害損失引当金繰入額」は、当事業年度における金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「災害損失引当金繰入額」に表示しておりました16,101百万円は、特別損失の「その他」に組み替えております。

(追加情報)

(東日本大震災による影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。なお、当該線区の当事業年度末における有形固定資産(車両、工具器具備品等を除く)の取得価額から減価償却累計額を差し引いた帳簿価額は3,925百万円であります。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備(駅舎を除く)、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険(受取保険金限度額71,000百万円(免責金額10,000百万円))を付保しておりました。当事業年度において、一部の設備に関して保険会社による損害の額の算定が完了したことから、24,260百万円を「災害に伴う受取保険金」として特別利益に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債180,000百万円の一般担保に供しております。 なお、4偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、総財産を一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債180,000百万円の一般担保に供しております。 なお、4偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、総財産を一般担保に供しております。

2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
797,600百万円	822,525百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
271,212百万円	273,821百万円

3 収用の代替資産についての各事業年度の圧縮額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
9,772百万円	3,355百万円

4 偶発債務は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日	
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

5 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

6 次の資産および負債には、関係会社に対するものが含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収運賃	139,823百万円	148,963百万円
未払金	114,277百万円	162,399百万円

(損益計算書関係)

1 営業費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	15,411百万円	15,485百万円

2 営業費のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	317,220百万円	366,876百万円

3 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
受取配当金	4,109百万円	4,970百万円
その他	2,413百万円	2,952百万円

4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
(1) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	8,856百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事 10,155百万円
(2) 横須賀線武蔵小杉駅 新設工事	5,662百万円	(2) 東北貨物線浦和駅乗降場 新設工事 3,801百万円
(3) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	5,164百万円	(3) 仙石線多賀城駅付近 高架化工事 3,413百万円

6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

7 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
(1) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	8,856百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事 10,155百万円
(2) 横須賀線武蔵小杉駅 新設工事	5,662百万円	(2) 東北貨物線浦和駅乗降場 新設工事 3,801百万円
(3) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	5,164百万円	(3) 仙石線多賀城駅付近 高架化工事 3,413百万円

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産および収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(4,771百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所
不動産賃貸事業資産等	土地および建物等	茨城県土浦市ほか

減損損失の内訳

土地	2,134百万円
建物	2,434百万円
構築物	182百万円
その他	20百万円
計	4,771百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産および収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(29,098百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所
譲渡や廃止の意思決定を行った資産等	土地および建物等	東京都北区ほか

減損損失の内訳

土地	27,845百万円
建物	120百万円
構築物	1,128百万円
その他	2百万円
計	29,098百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,313,752	1,118	80	4,314,790
合計	4,313,752	1,118	80	4,314,790

- (注) 1 普通株式の株式数の増加1,118株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,314,790	1,532	4,000,060	316,262
合計	4,314,790	1,532	4,000,060	316,262

- (注) 1 普通株式の株式数の増加1,532株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の株式数の減少4,000,060株は、消却による減少4,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少60株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,074	4,524	1,450
合計	3,074	4,524	1,450

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	159,764
関連会社株式	26,778

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	7,887	14,859	6,972
合計	7,887	14,859	6,972

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	170,900
関連会社株式	26,778

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	216,878	216,244
減損損失	14,364	24,414
賞与引当金	20,075	22,549
環境対策費	11,198	10,810
固定資産償却超過額	6,396	6,660
有価証券評価損	5,415	6,416
未払事業税	4,170	5,565
固定資産評価損	4,568	4,546
その他	26,526	22,808
繰延税金資産小計	309,593	320,017
評価性引当額	23,586	34,312
繰延税金資産合計	286,007	285,704
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,742	28,045
その他有価証券評価差額金	5,760	11,647
その他	2,770	2,645
繰延税金負債合計	36,274	42,338
繰延税金資産の純額	249,732	243,366

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%) 前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5	37.8
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9	0.8
税額控除	0.7	0.5
評価性引当額の増減	0.1	4.8
その他	17.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	56.1	42.1

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,074円50銭	4,354円34銭
1株当たり当期純利益	194円98銭	350円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	77,152	138,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	77,152	138,840
普通株式の期中平均株式数(株)	395,685,818	395,684,513

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

1 自己の株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実を図るため

2 取得対象株式の種類

普通株式

3 取得し得る株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.25%)

4 株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

5 取得期間

平成25年5月8日から平成25年5月31日まで

なお、平成25年5月8日から平成25年5月23日までの期間に、東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。

取得した株式の総数は普通株式1,000,000株、取得価額の総額は8,375百万円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	12,460
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	8,822
三菱電機(株)	9,650,000	7,305
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	6,504
三菱地所(株)	2,415,000	6,269
三菱重工業(株)	11,585,000	6,197
東鉄工業(株)	3,659,000	5,623
第一生命保険(株)	40,858	5,168
川崎重工業(株)	15,344,000	4,526
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	4,233
(株)オリエンタルランド	248,400	3,805
東京瓦斯(株)	7,142,000	3,670
(株)日立製作所	6,535,000	3,548
三井不動産(株)	1,336,000	3,525
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	5,000,000	3,517
JXホールディングス(株)	6,722,810	3,502
日本航空(株)	800,100	3,496
(株)横浜銀行	6,047,000	3,295
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,488,042	3,074
東京臨海高速鉄道(株)	60,000	3,000
新日鐵住金(株)	12,662,000	2,975
ジェイエフイーホールディングス(株)	1,208,900	2,136
その他(41銘柄)	40,949,416	18,866
計	214,639,666	125,526

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔満期保有目的の債券〕		
分離元本国債(1銘柄)	140	139
計	140	139

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
〔その他有価証券〕		
譲渡性預金		80,000
小計		80,000
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
優先出資証券(1銘柄)	1,115,540	999
小計	1,115,540	999
計		80,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	1,964,620	3,795	31,262 (27,845)	1,937,153			1,937,153
建物	1,450,531	123,424	30,369 (120)	1,543,585	872,961	44,688	670,623
構築物	5,347,726	130,100	56,616 (1,128)	5,421,210	3,471,908	102,206	1,949,301
車両	1,634,507	114,837	58,082 ()	1,691,262	1,258,388	82,641	432,874
自動車	5,980	2,775	345 ()	8,410	4,839	1,193	3,570
機械装置	746,859	52,969	24,902 ()	774,926	565,144	39,751	209,781
工具・器具・備品	90,089	7,783	2,059 (2)	95,814	79,698	7,286	16,115
建設仮勘定	279,320	439,242	449,251 ()	269,310			269,310
有形固定資産計	11,519,635	874,930	652,892 (29,098)	11,741,673	6,252,941	277,768	5,488,732
無形固定資産							
借地権	12,180			12,180			12,180
電気ガス等供給施設 利用権	22,597	11	4 ()	22,604	22,392	25	211
鉄道軌道連絡通行 施設利用権	15,970			15,970	8,729	542	7,241
ソフトウェア	51,010	8,400	494 ()	58,916	42,937	4,602	15,979
その他	296	62	0 ()	359	133	15	225
無形固定資産計	102,055	8,474	498 ()	110,031	74,193	5,186	35,838
長期前払費用	33,860	10,140	6,381 ()	37,618	15,742	4,666	21,875
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

1 建物の増加額は、東京駅丸の内駅舎保存・復原等によるものであります。

2 構築物の増加額

連絡設備および運転設備等の新設、改良工事に伴う設備増 70,354百万円

高架化工事等に伴う設備増 22,335百万円

駅改良工事に伴う設備増 20,112百万円

3 車両の増加額

新幹線車両新造 59,311百万円

在来線車両新造 45,504百万円

4 建設仮勘定の増減額

建設仮勘定の増加額は、連絡設備および運転設備等の新設、改良126,962百万円、車両新造(含む改造)119,658百万円、駅改良工事等に伴う設備76,637百万円ほかに係るものであり、減少額は、構築物128,901百万円、建物123,234百万円、車両新造(含む改造)114,602百万円、機械装置45,623百万円ほかへの振替額であります。

5 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	434	28	54		408
賞与引当金	53,119	59,666	53,119		59,666
役員賞与引当金	106	171	106		171
災害損失引当金	19,685		11,865		7,819
環境対策引当金	11,483		267		11,216

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	摘要
現金	28,537	
普通預金	28,187	
合計	56,724	

未収運賃

区分	金額(百万円)	摘要
連絡運輸会社未収運賃	1,474	東京地下鉄(株) 伊豆急行(株) ほか
旅客鉄道会社未収運賃	370	東海旅客鉄道(株) 西日本旅客鉄道(株)
その他	176,397	株ビューカード 144,649百万円 ユーシーカード(株) 9,236百万円 三井住友カード(株) ほか 22,510百万円
合計	178,241	

未収金

区分	金額(百万円)	摘要
広告料	3,459	
病院収入	2,471	
駅共同使用料	221	
びゅう商品券	192	
その他	65,993	旅行業収入および社宅使用料 ほか
合計	72,338	

分譲土地建物

区分	保有面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
栃木県	140,463	679
群馬県	14,243	266
その他	95,470	373
合計		1,319

貯蔵品

区分	金額(百万円)	摘要
工事用品	15,209	レール、分岐器用品 ほか
業務および事務用品	1,852	乗車券類 ほか
運転用品	156	燃料油 ほか
商品	1	
その他	183	
合計	17,404	

未払金

区分	金額(百万円)	摘要
建設工事代	116,344	
修繕工事代	65,492	
貯蔵品代	31,302	
受託工事代	27,038	
保留金	10,454	
その他	83,572	購入電気代 ほか
合計	334,204	

預り連絡運賃

区分	金額(百万円)	摘要
連絡運輸会社預り連絡運賃	18,898	(株)バスモ、東京地下鉄(株) ほか
旅客鉄道会社預り連絡運賃	184	九州旅客鉄道(株)、北海道旅客鉄道(株) ほか
その他	86	ジェイアールバス東北(株) ほか
合計	19,169	

前受運賃

区分	金額(百万円)	摘要
定期旅客収入	72,555	平成25年4月以降の定期券収入
定期外旅客収入	15,586	
合計	88,141	

社債

区分	金額(百万円)	摘要
東日本旅客鉄道株式会社普通社債 ユーロ・ポンド建普通社債	1,340,897 238,932 [1,100百万英ポンド]	(償還期限) 平成26年6月20日～平成45年9月20日 平成43年12月8日～平成48年1月25日
合計	1,579,830	

長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)みずほコーポレート銀行 ほか	749,301	(返済期限) 平成26年4月26日～平成48年12月26日
合計	749,301	

鉄道施設購入長期未払金

支払期間	支払方法	利率	期末残高(百万円) (うち1年内支払予定額)	
〔独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構〕 平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	変動 平均 4.11%	258,668	(82,232)
平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.35%	177,264	(40,251)
平成3年10月1日から 平成63年9月30日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.55%	343,087	(2,084)
平成9年3月22日から 平成34年3月21日まで	元利均等 半年賦支払	変動 平均 1.65%	10,278	(1,068)
合計			789,298	(125,635)

退職給付引当金

区分	金額(百万円)	摘要
退職給付引当金	603,714	重要な会計方針(引当金の計上基準) 参照
合計	603,714	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	当社の定める1単元当たりの売買手数料相当額に買い取った単元未満株式または売り渡した単元未満株式の1単元に対する割合を乗じて得た額およびこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典 (株主優待割引券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。</p> <p>100株 ~ 1,000株 100株ごとに1枚 1,000株超 ~ 10,000株 10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚 10,000株超 ~ 20,000株未満 55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚 20,000株以上 ~ 50,000株未満 100枚 50,000株以上 ~ 100,000株未満 250枚 100,000株以上 500枚</p> <p>2 利用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券を、運賃および料金のいずれかまたは双方の割引に利用することができる。 ・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。 <p>3 割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券で2割引とし、4割引(2枚使用)を限度とする。 <p>4 割引の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。 ・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券および座席指定券とし、一列車に限る。 گرانクラス、個室および寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車および座席車を含む。)を利用する場合は、運賃のみを割引の対象とする。 <p>他の割引との重複適用はしない。</p> <p>5 株主優待割引券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p>

株主に対する特典 (株主サービス券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている100株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1冊配付する(1冊当たりの各サービス券枚数は下表のとおり)。		
	種類	内容	枚数
	宿泊20%割引券	メトロポリタンホテルズ、シーサイドホテル芝弥生およびファミリーオ・フォルクローロを、宿泊料金の20%割引で利用できる。 (1室一回の割引に利用可能。)	3枚
	宿泊10%割引券	東京ステーションホテル、ホテルメッツおよびホテルドリームゲート舞浜を、宿泊料金の10%割引で利用できる。 (1室一回の割引に利用可能。)	3枚
	レストラン・バー割引券	東京ステーションホテルおよびメトロポリタンホテルズのレストラン・バーを正規料金の10%割引で利用できる(一部店舗を除く)。 (一回の割引に利用可能。)	3枚
	GALA湯沢スキー場 リフト割引券	ガーラ湯沢スキー場で、場内一日券を正規料金の50%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
	GALA湯沢スキー場 レンタル料金割引券	ガーラ湯沢スキー場で、レンタル品を正規料金の20%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
	リラクゼ料金割引券	リラクゼで、リラクゼーション等のサービスを正規料金の15%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
車内販売コーヒー割引券	東北・上越・長野・山形・秋田新幹線および在来線特急列車の車内販売で、コーヒーを100円割引で購入できる(一部列車および一部区間を除く)。 (一人一杯の割引に利用可能。)	3枚	
ベックスコーヒーショップ ・ベッカーズ コーヒー割引券	ベックスコーヒーショップ、ベックスコーヒーショッププラスおよびベッカーズで、コーヒー等を90円割引で購入できる(一部店舗を除く)。 (一人一杯の割引に利用可能。)	3枚	
2 株主サービス券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。			

(注) 当社定款の定めにより、本会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第25期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第25期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月22日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成24年6月22日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づくもの		平成24年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成24年6月26日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類 およびその添付書類			平成24年7月6日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 および確認書	(第26期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月7日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書			平成24年8月7日 関東財務局長に提出
(9) 発行登録追補書類 およびその添付書類			平成24年9月7日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書 および確認書	(第26期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書			平成24年11月9日 関東財務局長に提出
(12) 発行登録追補書類 およびその添付書類			平成24年12月7日 関東財務局長に提出
(13) 四半期報告書 および確認書	(第26期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書			平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況 報告書			平成25年5月10日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況 報告書			平成25年6月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

東日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薮 和 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳田省三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中輝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。